

FACT BOOK 2022（補足資料）

2022年6月30日

東急株式会社

(9005)

<https://www.tokyu.co.jp/>



東急

目次

I. 事業データ集	2
II. ESG情報 ～サステナブル経営への取り組み～	41
III. 数値データ集	48

1. 事業データ集

(会社概要)

会社概要	3
連結セグメント概要	4
東急線沿線地域について	5
東急線沿線の人口	6

(交通事業)

鉄軌道事業の概要	9
さらなる鉄道ネットワーク整備	10
鉄軌道事業の設備投資とその効果	11
鉄軌道旅客運賃の改定	12
MaaSの取り組み	13
空港運営事業の概要	14
その他の交通事業の概要	15

(不動産事業)

不動産賃貸事業について	16
沿線の主要物件一覧	17
主要賃貸物件一覧	18
渋谷駅周辺の主な所有物件	19
渋谷地区のオフィス賃貸の状況	21

渋谷駅周辺における再開発の取り組み	22
今後の開発計画	23
東急歌舞伎町タワーの概要	24
住宅関連事業	25
不動産販売事業の取り組み	26
沿線開発の取り組み	27
二子玉川再開発効果	28
南町田再開発効果	29
鉄道施設の有効活用	30
ベトナムにおける不動産事業	31
タイおよび西豪州における不動産事業	32

(生活サービス事業)

生活サービス事業の概要（街なかのサービス）	33
主な商業施設・サービス施設一覧	34
生活サービス事業の概要（家ナカ・その他のサービス）	36
生活サービス事業の取り組み	37
デジタルテクノロジー活用への対応	38

(ホテル・リゾート事業)

ホテル・リゾート施設の概要	39
ホテル・リゾート施設一覧	40

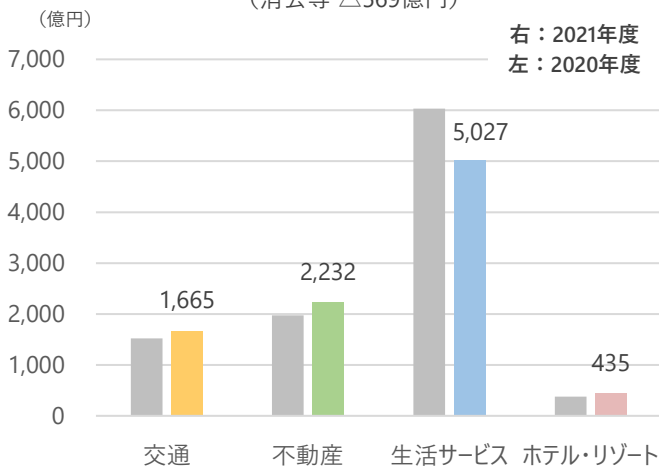
会社概要

2022年3月31日現在

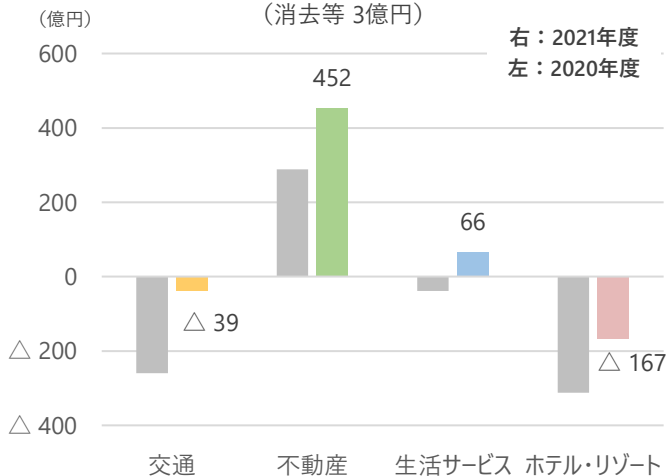
会社名	東急株式会社（TOKYU CORPORATION）
設立	1922年9月2日
事業内容	交通事業、不動産事業、生活サービス事業、ホテル・リゾート事業
株式上場	東京証券取引所 プライム市場（証券コード 9005）
従業員数	連結：24,364人 当社： 5,358人
資本金	1,217億円
総資産	24,791億円

連結セグメント概要

2021年度 営業収益 8,719億円 (消去等 △569億円)



2021年度 営業利益 315億円 (消去等 3億円)



【子会社】132社 【関連会社】34社

2022年3月31日現在

交通事業

21社
営業収益 1,665億円
営業利益 △39億円

鉄 軌 道 東急電鉄

バ ス 東急バス

そ の 他 仙台国際空港

不動産事業

28社
営業収益 2,232億円
営業利益 452億円

賃 貸 当社

販 売

管 理 東急プロパティマネジメント

そ の 他

生活サービス事業

44社
営業収益 5,027億円
営業利益 66億円

リテール 営業収益 3,308億円 営業利益 12億円

百 貨 店 東急百貨店

17社 ス ト ア 東急ストア

S C 東急モルズデベロップメント

ICT・メディア 営業収益 1,719億円 営業利益 53億円

C A T V イッツ・コミュニケーションズ

27社 広 告 東急エージェンシー

そ の 他 東急レクリエーション 東急パワーサブライ

ホテル・リゾート事業

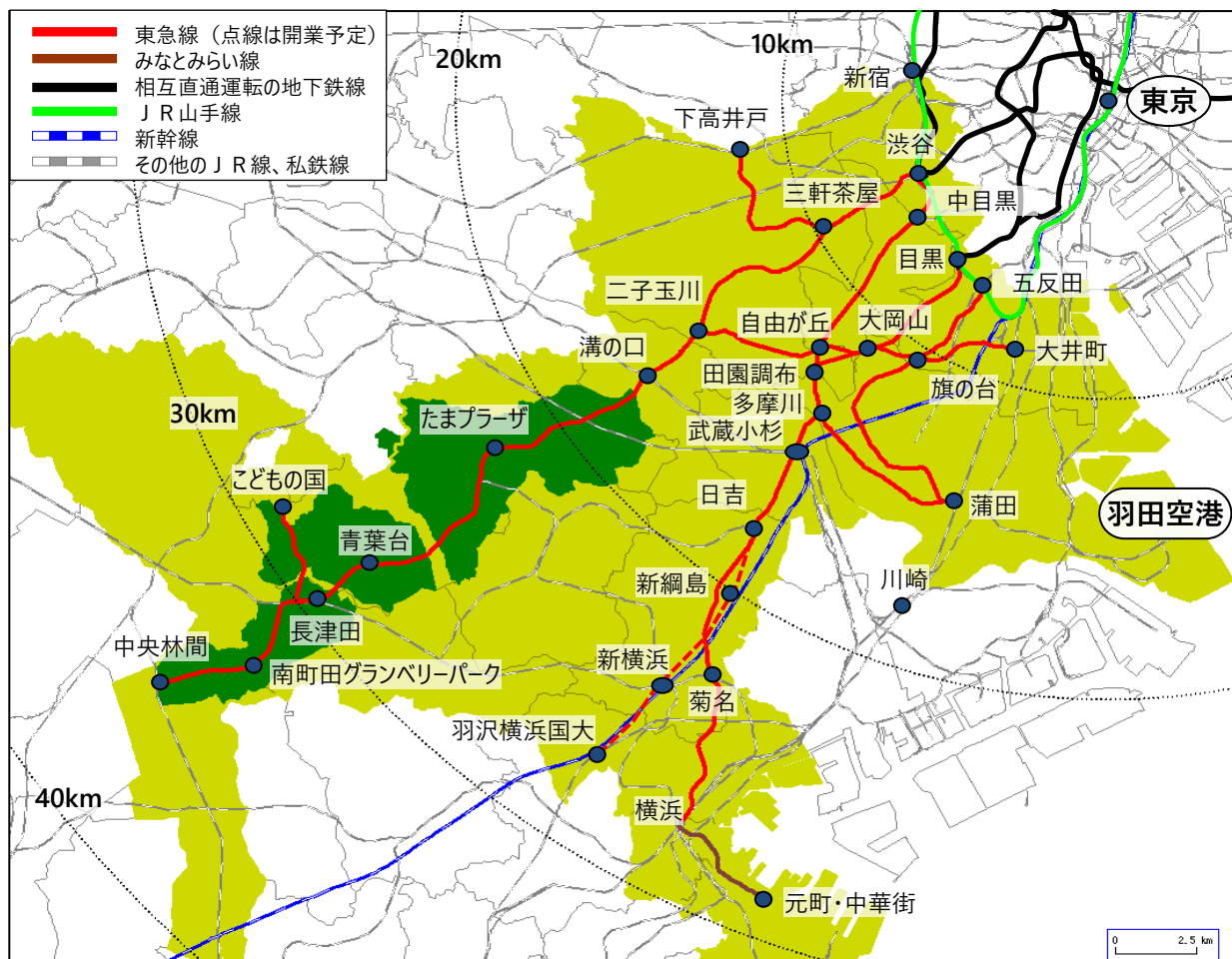
41社
営業収益 435億円
営業利益 △167億円

ホ テ ル 東急ホテルズ

そ の 他 スリーハンドレッドクラブ

※各セグメントに記載の数は子会社数
複数のセグメントに重複する子会社は、それぞれのセグメントにカウント

東急線沿線地域について



地図：Copyright 国際航業-住友電工

東急線沿線地域（東急線の通る17市区と定義）

- ・面積：492Km²
- ・人口：552万人（外国人含む）
536万人（日本人のみ）
ともに首都圏（1都3県）の15%
（住民基本台帳 2021年1月1日現在）
- ・1人あたり課税所得：全国平均の1.5倍
（令和2年度（2020年度）個人所得指標）
- ・世帯年収1000万円以上：34万世帯
首都圏1都3県の23%
（平成30年（2018年）住宅・土地統計調査）
- ・沿線消費支出規模：推定8兆4,275億円 ※

東急多摩田園都市

住んでみたい街ランキング 2021年

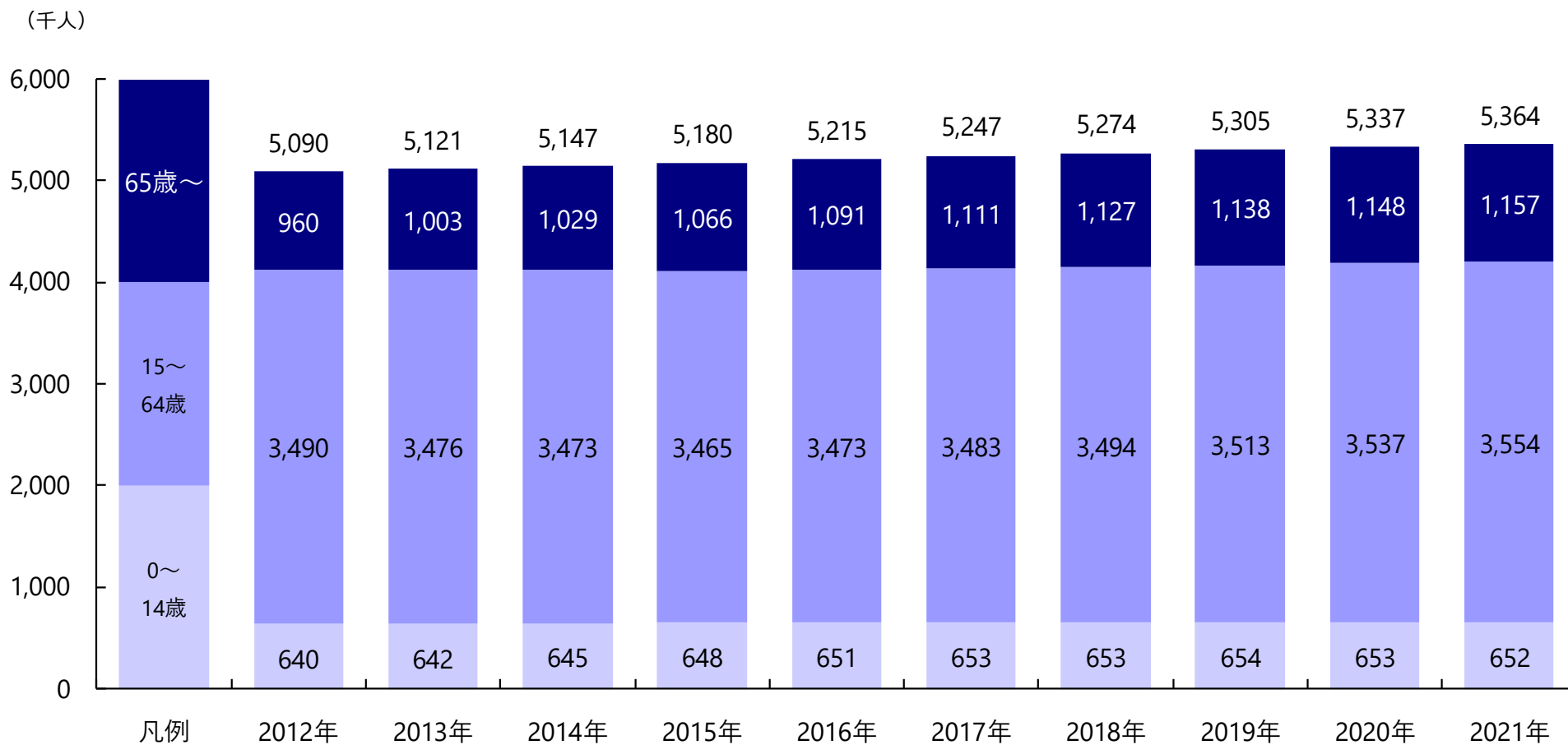
1位	恵比寿
2位	目黒
3位	吉祥寺
4位	自由が丘
5位	中目黒
6位	二子玉川
7位	代々木上原
8位	品川
9位	広尾
10位	横浜

※ 東京都区部、横浜市、川崎市各々の「全世帯平均消費支出」（総務省「2021年家計調査年報」）に沿線17市区各々の「世帯数」（総務省「住民基本台帳人口要覧」）を乗じて算出

MAJOR7 マンショントレンド調査

東急線沿線の人口

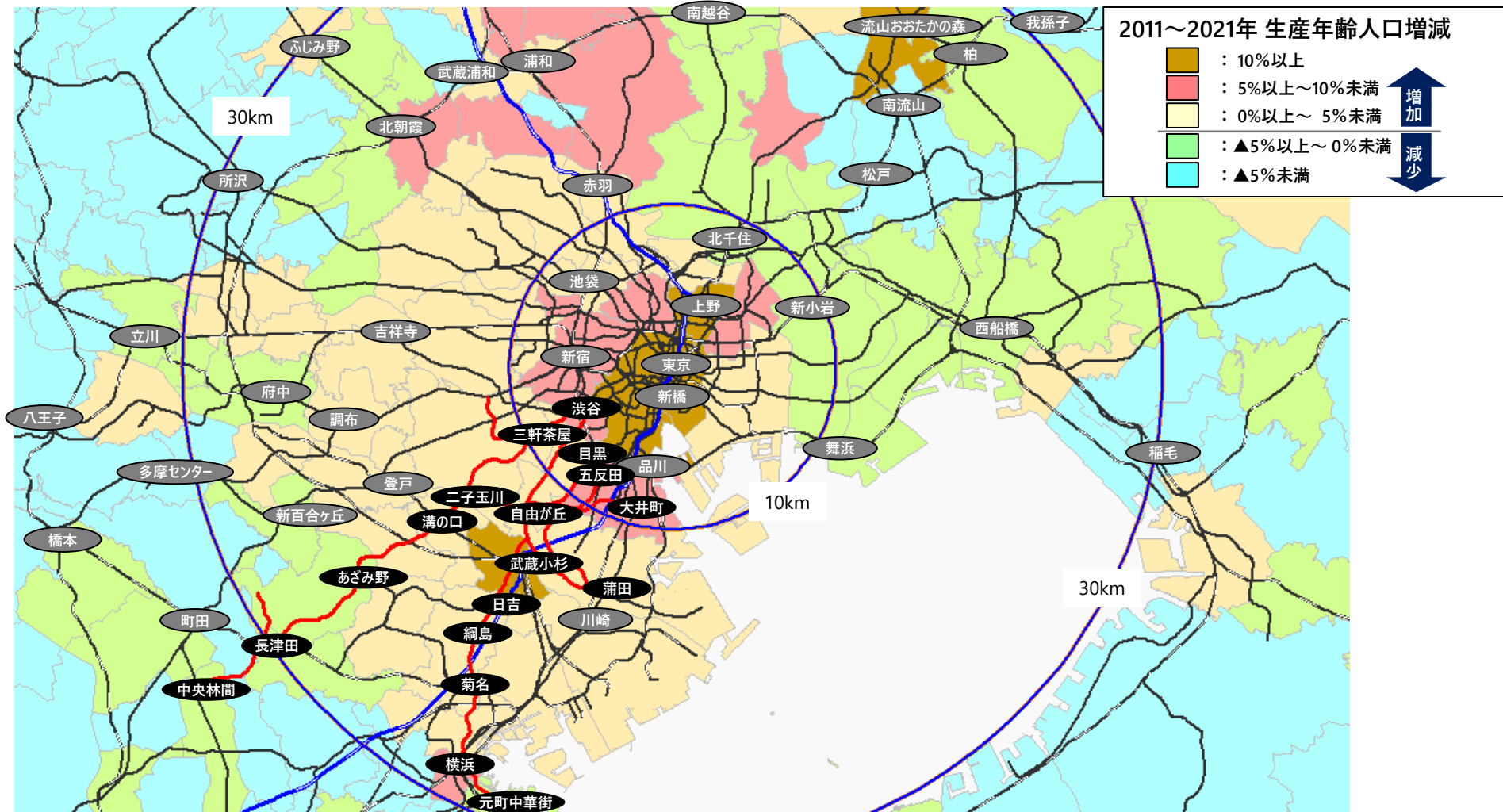
- ・2012年以降、5,090千人から、5,364千人へと増加している
- ・年少人口（0～14歳）や生産年齢人口（15～64歳）が緩やかに増加している



出所：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（日本人のみ）」（2012～2013年は毎年3月31日時点、2014～2021年は毎年1月1日時点）

東急線沿線の生産年齢人口増減

2011年比で、川崎市中原区をはじめ、渋谷区、品川区、目黒区において生産年齢人口が増加している



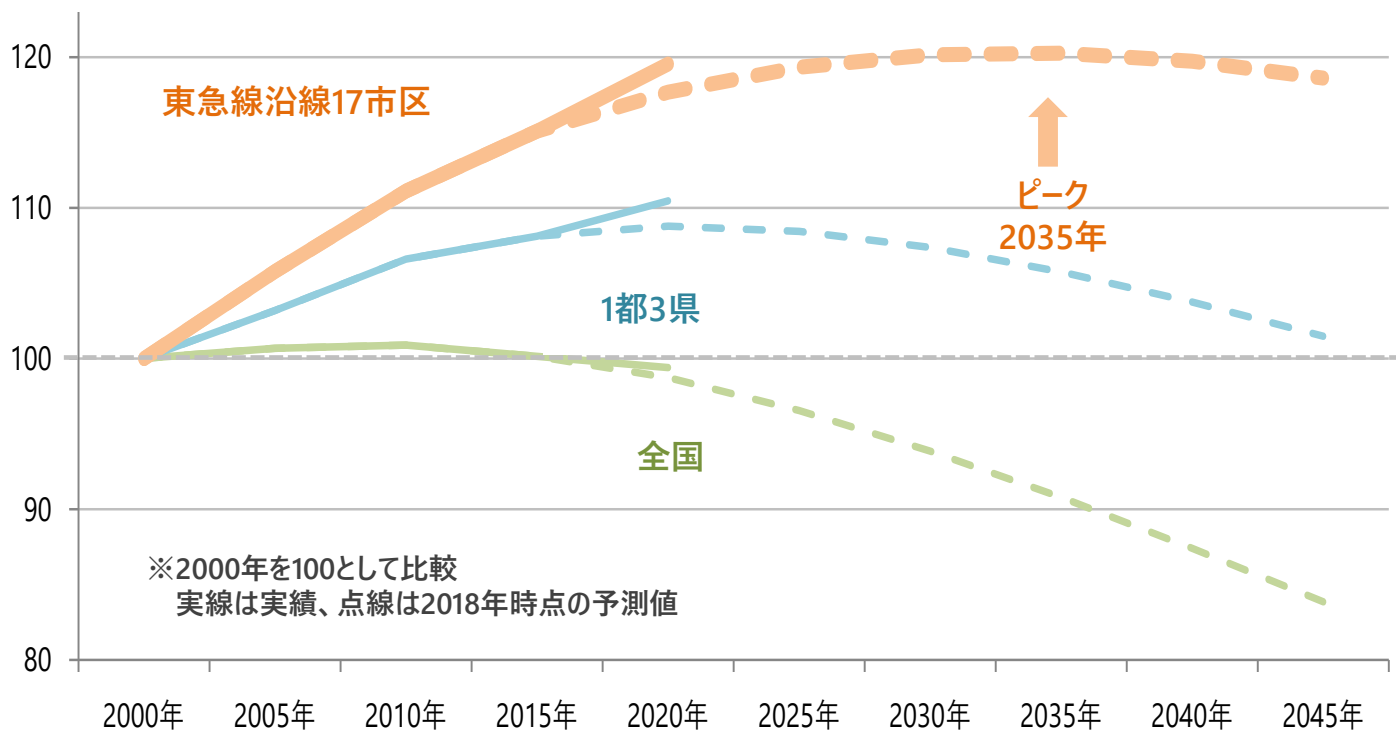
地図：MarketAnalyzer（技研商事インターナショナル株式会社）

生産年齢人口(外国人を含む)：住民基本台帳人口(総務省)

東急線沿線の状況（将来人口推計）

- ・東急線沿線の総人口は2035年まで増加が見込まれ、全国や1都3県との比較において、人口減少のペースは緩やか
- ・沿線では、多摩田園都市で高齢人口比率が急速に上昇するなど、エリアにより異なる傾向がみられる

東急線沿線の人口動態（総人口）



高齢人口比率の変化

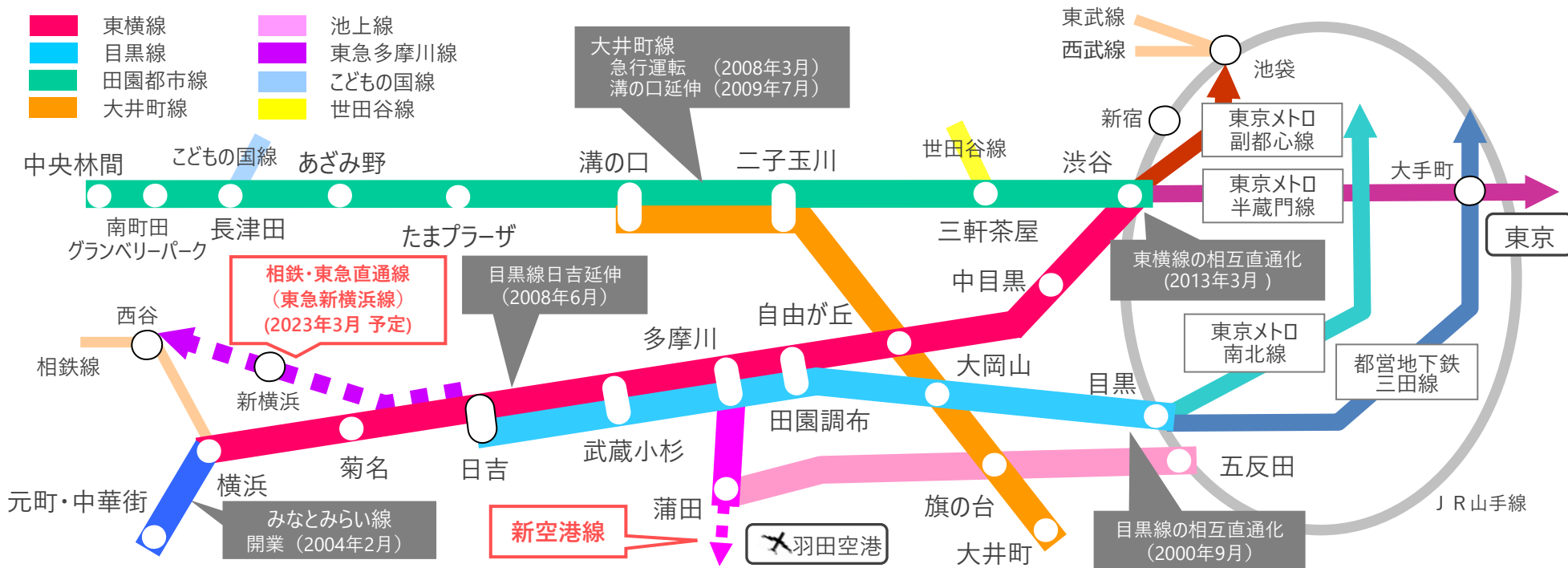
	2020年 ⇒ 2045年
東急線沿線17市区	21% ⇒ 31%
多摩田園都市*	22% ⇒ 35%
他、沿線エリア計	20% ⇒ 29%
(全国)	(28% ⇒ 37%)
(1都3県)	(25% ⇒ 34%)

* 多摩田園都市は、町田市、緑区、青葉区、都筑区、高津区、宮前区、大和市の7市区計

出所：国勢調査（2000～2020年）、国立社会保障・人口問題研究所（2018年推計）

鉄軌道事業の概要

- 東横線
- 目黒線
- 田園都市線
- 大井町線
- 池上線
- 東急多摩川線
- こどもの国線
- 世田谷線

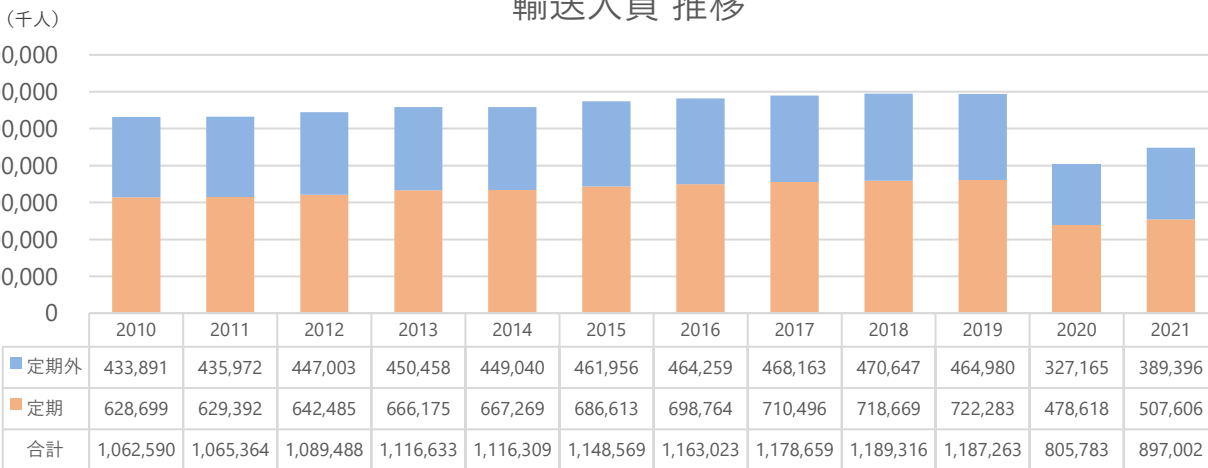


路線別データ

線名	区間	営業キロ	駅数
東横線	渋谷～横浜	24.2km	21
目黒線	目黒～日吉	11.9km	13
田園都市線	渋谷～中央林間	31.5km	27
大井町線	大井町～溝の口	12.4km	16
池上線	五反田～蒲田	10.9km	15
東急多摩川線	多摩川～蒲田	5.6km	7
こどもの国線	長津田～こどもの国	3.4km	3
世田谷線	三軒茶屋～下高井戸	5.0km	10
計		104.9km	97

※駅数合計は路線の重複する駅を1駅として記載

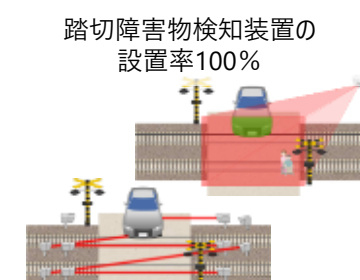
輸送人員 推移



鉄軌道事業の設備投資とその効果

高水準な設備投資により、安全性を追求・利便性を向上。

■安全性の追求・利便性の向上



■設備投資による効果

・ホーム転落件数

2014年度
131件



2021年度
7件

▲95%

・運転事故件数

大手民鉄16社で
トップレベルの安全性を維持

1位

※少ない事業者順（2019年度・2020年度）

鉄軌道旅客運賃の改定

事業構造の変革など更なる経営努力を前提として、お客さまの負担を極力抑えた形で運賃改定を来春実施

認可内容

- 認可日：2022年4月8日
- 実施時期：2023年3月（予定）
- 改定率、増収率：改定率12.9%、増収率11.7%

■券種毎の改定率（値上げ率）

普通旅客運賃

（単位：％）

初乗り運賃、世田谷線の値上げ額は10円程度

その他の区間は概ね改定率と同程度の値上げ
こどもの国線の運賃は据え置き

	1円単位	10円単位	定期外計
改定率	13.6	11.5	13.5

定期旅客運賃

通学定期の運賃は据え置き

（単位：％）

通勤定期は普通旅客運賃に合わせて値上げ

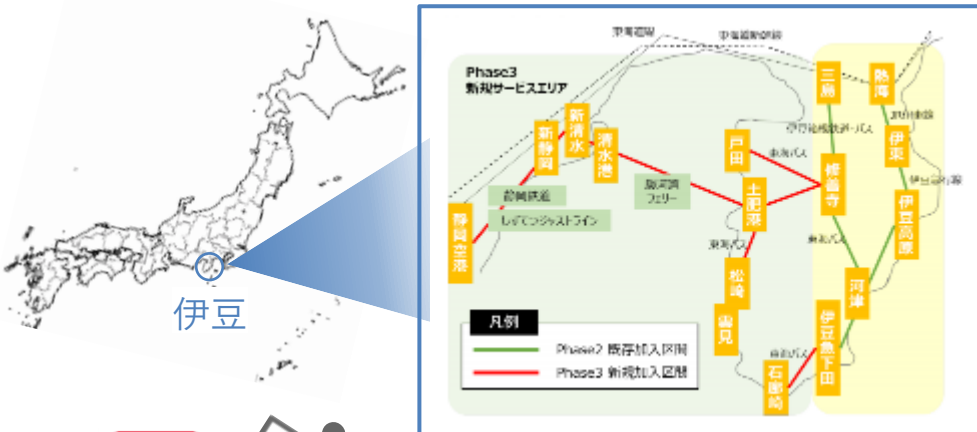
	通勤	通学	定期計
改定率	13.8	—	12.1

MaaSの取り組み（日本最大規模の実証を実施）

エリア別の実証実験や試験導入等を行うことにより、新たな知見を獲得しながら事業化に向け検討を進めている

観光型MaaS（Izuko）

（実証実験期間：2020年11月～2021年3月）



1つのサイトで旅に必要な検索・予約・決済が可能



伊豆半島およびその周辺で事業展開する主な企業

- ・伊豆急グループ
- ・東急ホテルズ
- ・富士山静岡空港 等

二次交通

観光施設



路線バス



オンデマンド交通



レンタカー



レンタサイクル



沿線型MaaS（DENTO）

（実証実験期間：2021年1月～2021年4月）

より自由で豊かな東急線沿線での働き方を実現するための新たなサービス実験「DENTO」を実施

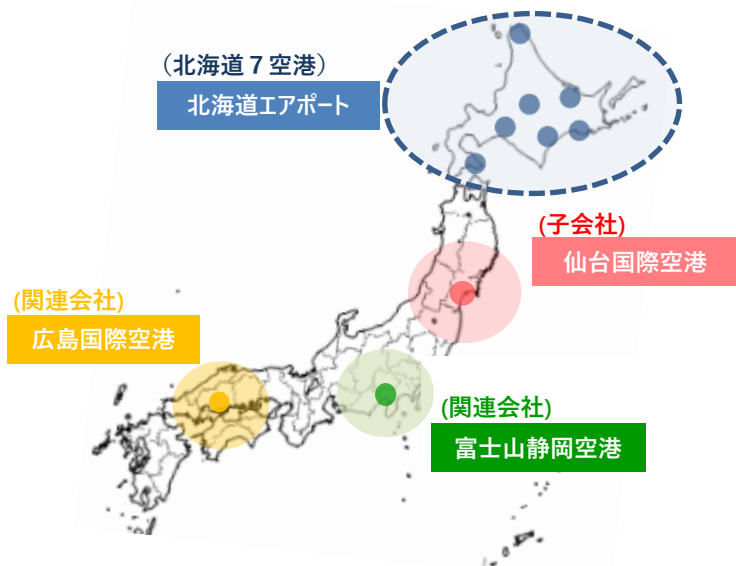
<ねらい>

- ① 田園都市線在住の都心通勤者を主なターゲットとして、お客さまが状況に応じた最適な移動手段と就労場所を選択できることによる、コロナ禍で変容した移動や働き方のニーズ探索
- ② 東急線の通勤定期券をお持ちのお客さまへの限定サービス提供による定期券保有の新たな付加価値創造



空港運営事業の概要

会社名	運営開始	事業期間	主要構成企業	2021年度旅客数 (※1)	目標旅客数
仙台国際空港(株)	2016年7月	30年	当社、前田建設工業、 豊田通商 等	165万人	2044年度：550万人 (国内435万人、国際115万人)
富士山静岡空港(株)	2019年4月	20年	三菱地所、当社 等	18万人	2038年度：135万人 (国内66万人、国際69万人)
北海道エアポート(株)	2020年6月 より順次(※2)	30年	北海道空港、三菱地所、 当社、日本政策投資銀行 等	1,174万人 (7空港合計)	2049年度：4,584万人 (国内3,279万人、国際1,306万人)
広島国際空港(株)	2021年7月	30年	三井不動産、当社、 広島銀行 等	97万人	2050年度：586万人 (国内350万人、国際236万人)



(※1) 新型コロナウイルス感染症の影響により国際線の実績が無いいため国内線実績のみ

(※2) 2020年 6月：新千歳空港運営事業開始

2020年10月：旭川空港運営事業開始

2021年 3月：稚内空港・釧路空港・函館空港・帯広空港・女満別空港運営事業開始



仙台国際空港 旅客ターミナルビル



広島国際空港 旅客ターミナルビル

その他の交通事業の概要

バス事業

東急バス(株)事業概要

- 路線バス事業として、一般路線バスの他に空港連絡バスや高速バス、観光バス、契約輸送などの事業を展開
- 都心を中心に12箇所の営業所を運営
- 2021年度総走行キロは約3,500万キロ



快適な移動サービスの実現

- PC、モバイル端末等や一部停留所で、バス車内混雑状況をリアルタイムに提供するサービスの展開



輸送人員推移



地方交通事業

沿線外の事業を通じた地域貢献

- コロナ禍に伴うリモートワークの定着等、沿線住民の行動変容により、厳しい状況が続いているが、今後も事業を継続することで地域に貢献していく

✓ 伊豆急行

- 総営業キロ：45.7km（伊東駅～伊豆急下田駅）
- 輸送人員：2,700千人（2021年度）



✓ 上田電鉄

- 総営業キロ：11.6km（長野県上田市 上田駅～別所温泉駅）
- 輸送人員：878千人（2021年度）



✓ じょうてつ

- 北海道札幌市白石区東札幌に本社を置き、バス事業や不動産事業等を行っている



鉄道車両関連事業

東急テクノシステム(株)

- 鉄道車両用機器の修理再生、鉄道電気工事（電車線・信号・駅設備・変電・通信）など、鉄道事業の安全・安定運行の一翼を担う

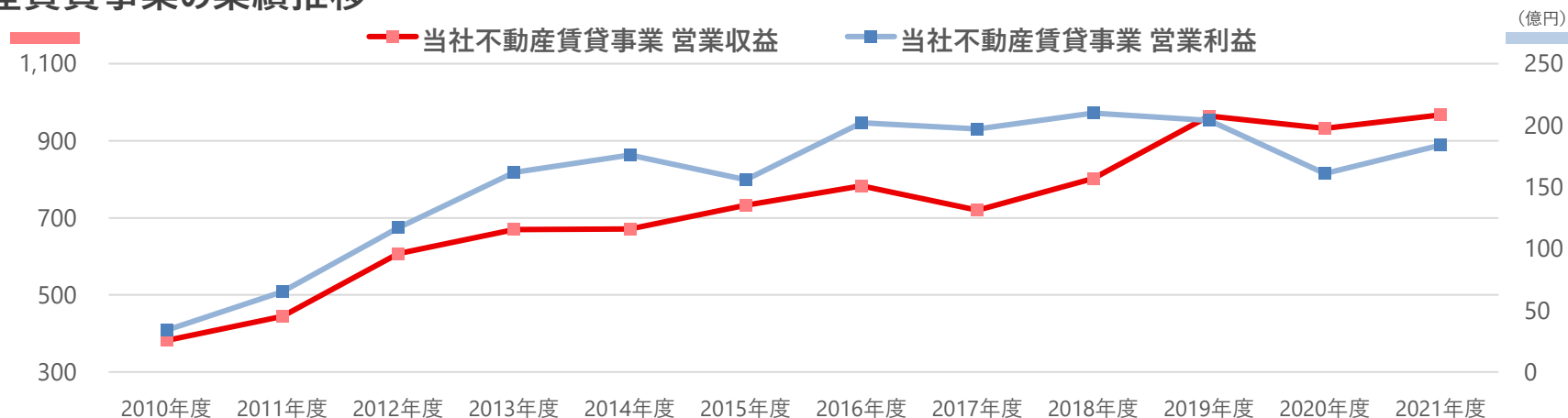


・伊豆観光列車「THE ROYAL EXPRESS」内装・配線工事

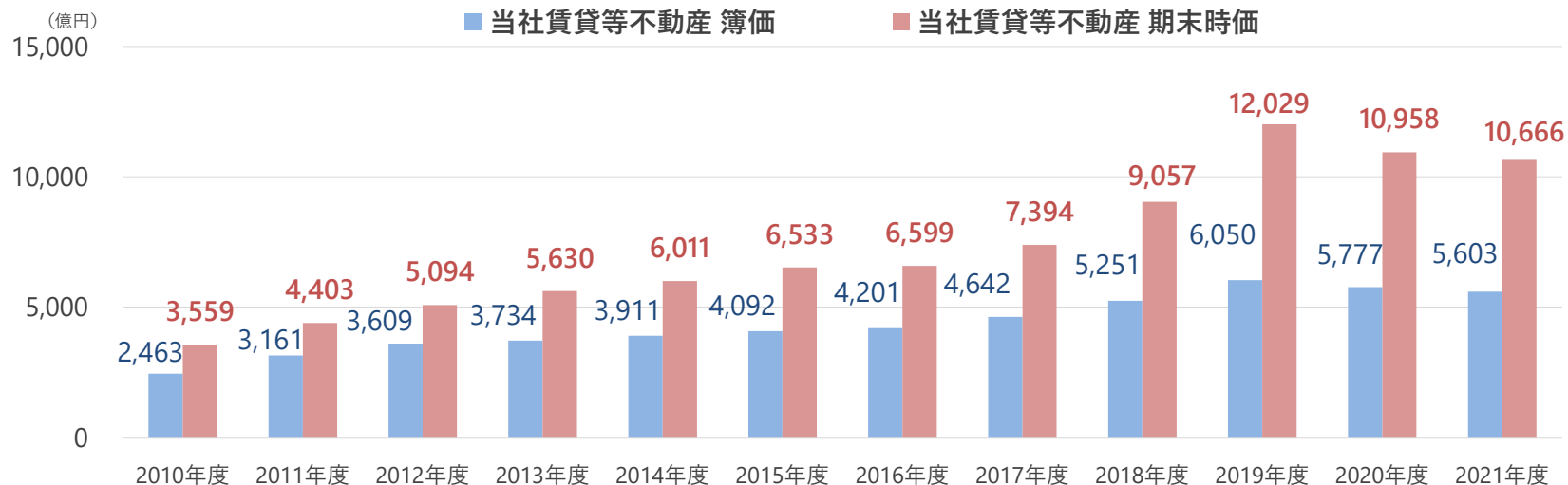
不動産賃貸事業について

2010年度以降、渋谷周辺の再開発や沿線開発を進め、不動産賃貸事業の拡充を進めてきた。安定的なインカムを実現するとともに、質の高い不動産ストックを保有

不動産賃貸事業の業績推移



賃貸等不動産の時価・簿価推移



主要賃貸物件一覧

2022年3月31日現在

物件名称	所在地	竣工	主な用途	延床面積 (m ²)
渋谷ヒカリエ ※1,※3	渋谷	2012年	オフィス、商業	144,500
渋谷ストリーム ※1,※3	渋谷	2018年	オフィス、商業、ホテル	119,500
渋谷スクランブルスクエア第Ⅰ期（東棟） ※1,※3	渋谷	2019年	オフィス、商業	181,800
南町田グランベリーパーク	南町田	2019年	商業	150,700
セルリアンタワー ※2,※3	渋谷	2001年	オフィス、ホテル	104,100
二子玉川ライズ ※1,※3	二子玉川	第1期：2010年 第2期：2015年	オフィス、商業、ホテル	293,100
東急キャピトルタワー ※3	永田町	2010年	オフィス、ホテル	87,400
クイーンズスクエア横浜 ※1,※3	みなとみらい	1997年	オフィス、商業、ホテル	496,300
青山オーバルビル ※1	渋谷	1988年	オフィス	28,600
たまプラーザテラス	たまプラーザ	2010年	商業	180,900
渋谷キャスト ※1,※2,※3	渋谷	2017年	オフィス、商業	34,900
東急番町ビル ※1	市ヶ谷	2011年	オフィス	16,700
世田谷ビジネススクエア ※1,※2,※3	用賀	1993年	オフィス、商業	94,300
青葉台東急スクエア	青葉台	2000年	商業	53,900



渋谷スクランブルスクエア東棟



南町田グランベリーパーク



二子玉川ライズ

※1 区分所有物件または他社との共有物件 ※2 当社連結S P C物件 ※3 延床面積は他用途も含む物件全体合計

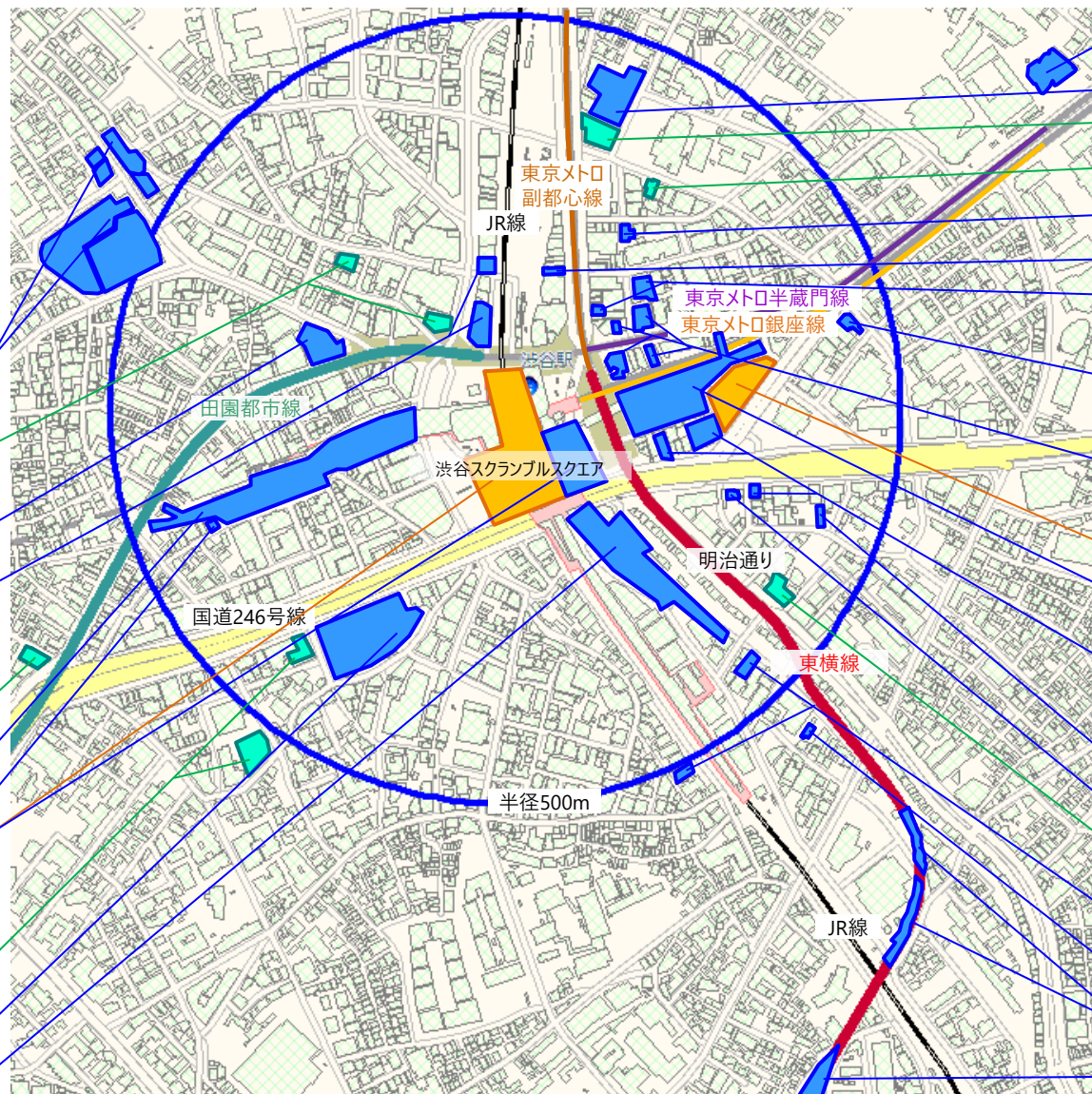
渋谷駅周辺の主な所有物件①

2022年3月31日現在

- : 東急(株)・連結子会社所有物件
- : 東急REIT所有物件
- : 計画物件

* 区分所有または他社との共有物件

- ①Bunkamura
- ②東急百貨店本店 他*
- ③4 TOKYU REIT渋谷宇田川町スクエア
- ③5 QFRONT
- ③ 道玄坂共同ビル (SHIBUYA109渋谷店)*
- ⑧ 東急渋谷駅前ビル (MAGNET by SHIBUYA109)*
- ⑨ 渋谷住友信託ビル
- ⑩ 渋谷道玄坂スカイビル
- ④ 渋谷マークシティ*
- ③③ 道玄坂TRビル
- 渋谷スクランブルスクエア
- ⑦ 第Ⅰ期(東棟)
- ④② 第Ⅱ期(中央棟、西棟)*
- ③⑥ 東急南平台町ビル
- ③⑦ 東急桜丘町ビル
- ⑤ セルリアンタワー
- ⑥ 渋谷ストリーム*



- ②⑦ 青山オーバルビル*
- ⑩ 渋谷キャスト*
- ③⑧ cocoti(ココチ)
- ④④ TOKYU REIT渋谷宮下公園ビル
- ②⑨ ベターホーム
- ③② 東急渋谷一丁目ビル
- ①① カレイド渋谷宮坂坂
- ①② TK渋谷東口ビル
- ③① あいおいニッセイ同和損保 渋谷ビル
- ⑬ 渋谷たくぎんビル*
- ⑭ 渋谷日永ビル
- ⑮ 渋谷協和ビル*
- ⑯ 藤和宮坂坂ビル
- ④③ 渋谷二丁目17地区*
- ⑰ 渋谷ヒカリエ*
- ⑱ 渋谷東口ビル*
- ⑲ 渋谷二丁目ビル*
- ⑲① イースト渋谷ビル
- ⑲② タキザワビル
- ⑲③ ヴェルドミール・S
- ⑳① 第一ヒラゼンビル
- ⑳② TOKYU REIT渋谷Rビル
- ⑲② 100BANCH
- ⑲③ 渋谷桜丘町チェリーガーデン
- ⑲④ 東急渋谷3丁目スタジオビル
- ⑲⑤ 渋谷ブリッジ
- ⑲⑥ ログロード代官山

地図：MarketAnalyzer（技研商事インターナショナル株式会社）、国土地理院ウェブサイト (<https://www.gsi.go.jp/kikakuhousei/kikakuhousei40182.html>)

渋谷駅周辺の主な所有物件②

2022年3月31日現在

●：東急(株)・連結子会社所有物件

№	物件名	竣工時期	延床面積 (概算)
①	Bunkamura	1989年 9月	31,900㎡
②	東急百貨店本店 他	1967年11月	65,900㎡
③	道玄坂共同ビル(SHIBUYA109渋谷店)	1979年 3月	16,600㎡
④	渋谷マークシティ	2000年 1月	138,600㎡
⑤	セルリアンタワー	2001年 3月	104,100㎡
⑥	渋谷ストリーム	2018年 8月	119,500㎡
⑦	渋谷スクランブルスクエア第Ⅰ期 (東棟)	2019年8月	181,800㎡
⑧	東急渋谷駅前ビル(MAGNET by SHIBUYA109)	1988年4月	11,200㎡
⑨	渋谷住友信託ビル	1962年 6月	3,200㎡
⑩	渋谷キャスト	2017年 4月	34,900㎡
⑪	カレイド渋谷宮益坂	1992年 1月	4,400㎡
⑫	TK渋谷東口ビル	1966年 2月	1,400㎡
⑬	渋谷たくぎんビル	1983年 1月	4,800㎡
⑭	渋谷日永ビル	1985年 4月	2,000㎡
⑮	渋谷協和ビル	1980年 9月	8,500㎡
⑯	藤和宮益坂ビル	1988年 2月	1,100㎡
⑰	渋谷ヒカリエ	2012年 4月	144,500㎡
⑱	渋谷東口ビル	1980年 10月	17,000㎡
⑲	渋谷二丁目ビル	1971年 2月	1,700㎡
⑳	イースト渋谷ビル	1985年 3月	1,600㎡
㉑	タキザワビル	1982年 1月	1,100㎡
㉒	100BANCH	1976年 9月	1,000㎡
㉓	渋谷桜丘町チェリーガーデン	1981年 8月	3,300㎡
㉔	渋谷ブリッジ	2018年 8月	5,600㎡
㉕	ログロード代官山	2015年 5月	1,800㎡
㉖	東急渋谷3丁目スタジオビル	2020年 3月	1,900㎡
㉗	青山オーバルビル	1988年10月	28,600㎡
㉘	ヴェルドミール・S	2005年 1月	1,100㎡
㉙	ペターホーム	1977年12月	1,600㎡
㉚	第一ヒラゼンビル	1972年 5月	1,300㎡
㉛	あいおいニッセイ同和損保 渋谷ビル	1979年 1月	4,000㎡
㉜	東急渋谷一丁目ビル	1983年11月	2,100㎡
㉝	道玄坂TRビル	2006年 3月	1,000㎡

●：東急REIT所有物件

№	物件名	竣工時期	延床面積 (概算)
⑳	TOKYU REIT渋谷宇田川町スクエア	1998年 7月	1,500㎡
㉑	QFRONT	1999年10月	6,600㎡
㉒	東急南平台町ビル	1992年 7月	7,000㎡
㉓	東急桜丘町ビル	1987年 6月	6,500㎡
㉔	cocoti (ココチ)	2004年 9月	11,800㎡
㉕	TOKYU REIT渋谷Rビル	1990年 3月	7,200㎡
㉖	渋谷道玄坂スカイビル	1988年 3月	5,600㎡
㉗	TOKYU REIT渋谷宮下公園ビル	2008年 4月	2,500㎡

●：計画物件

№	物件名	竣工時期	延床面積 (概算)
㉘	渋谷スクランブルスクエア第Ⅱ期 (中央棟、西棟)	2027年度予定	276,000㎡
㉙	渋谷二丁目17地区	2024年度予定	44,500㎡



渋谷スクランブルスクエア

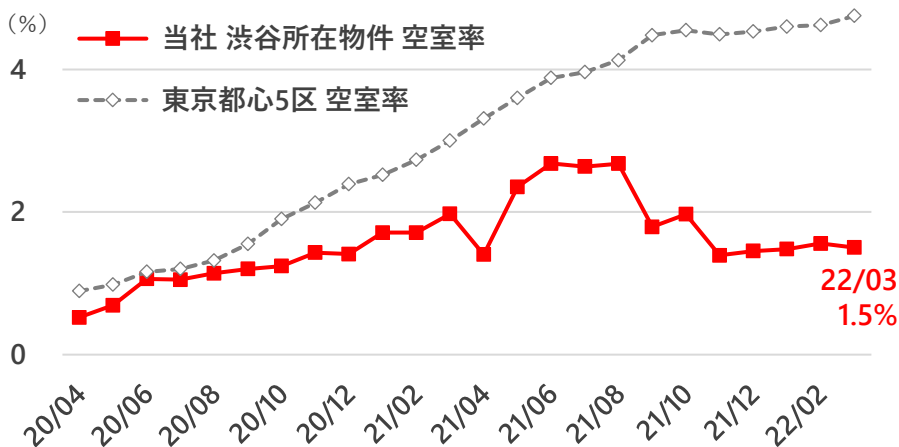


渋谷ストリーム

渋谷地区のオフィス賃貸の状況

渋谷地区のオフィス需要背景

■ オフィス空室率推移



※渋谷区空室率出典：三幸エステート「オフィスマーケット 空室率レポート」
 ※東京都心5区：千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区

■ 高い拠点性

・渋谷はクリエイティブ、エンターテインメント等のイメージを背景に、IT企業、アパレル業界、エンタメ業界等の交流拠点、人材採用拠点として高いブランド力を有する

■ ビジネスチャンス

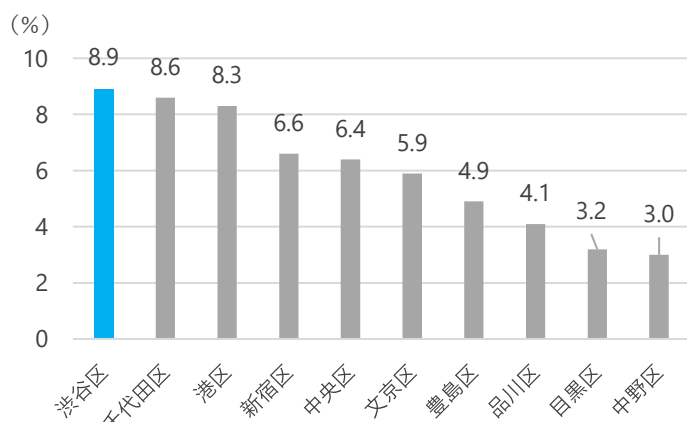
・クリエイティブ産業が集う渋谷地区だからこそ、多種多様な企業同士の交流から大きなチャンスに結び付きやすい

■ 拡張移転のニーズ、新たなオフィス需要の取り込み

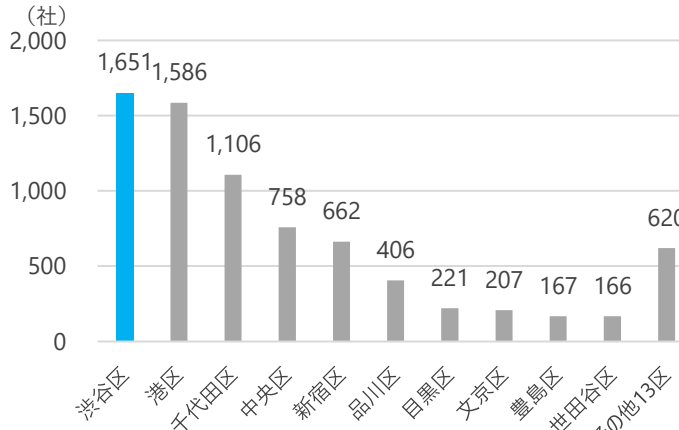
・コロナ禍を背景に業績好調なIT企業のオフィス拡張移転や、新規移転ニーズを受け入れられるだけの駅近大型物件が開業

IT企業の集積地として発展する渋谷地区

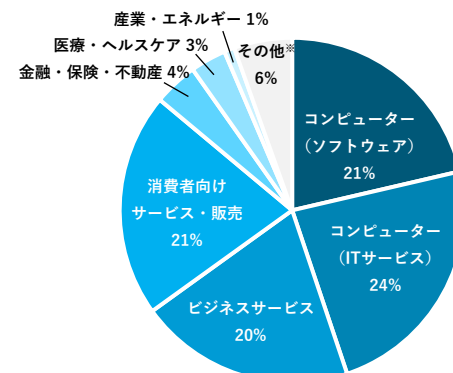
■ IT企業数が全産業に占める割合



■ 東京23区のスタートアップ企業数



■ 渋谷区のスタートアップ企業の業種別特性



今後の開発計画

年度

2021

2022

2023

2024

2025

2026

2027～

東急歌舞伎町タワー



敷地面積：約4,600㎡
 延床面積：約87,400㎡
 階数：地上48階、
 塔屋1階、地下5階
 高さ：約225m
 用途：ホテル、劇場、映画館、
 店舗、駐車場等
 竣工：2023年1月
 (予定)

渋谷二丁目17地区 第一種市街地再開発事業



敷地面積：約3,460㎡
 延床面積：約44,560㎡
 用途：事務所、店舗、
 駐車場等
 開業：2024年度上期
 (予定)

渋谷スクランブルスクエア 第Ⅱ期（中央棟・西棟）



敷地面積：約15,300㎡
 (第Ⅰ期含む)
 延床面積：約276,000㎡
 (第Ⅰ期含む)
 用途：事務所、店舗、
 展望施設等
 開業：2027年度
 (予定)

新綱島駅前地区 第一種市街地再開発事業



敷地面積：約3,890㎡
 延床面積：約37,560㎡
 用途：共同住宅、
 商業、業務施設、
 公益施設、
 駐車場等
 開業：2023年10月
 (予定)

横浜駅きた西口鶴屋地区 第一種市街地再開発事業



敷地面積：約6,690㎡
 延床面積：約79,330㎡
 用途：共同住宅、
 商業、ホテル、
 サービスアパ
 ート、駐車場等
 開業：2024年度上期
 (予定)

渋谷区道玄坂二丁目 24番 土地における開発計画



現在の東急百貨店本店

- ・L Catterton Real Estate(※)、東急百貨店と共に推進
- ・2023年1月31日に東急百貨店本店を営業終了(予定)
- ・2023年春以降に建物解体工事に着手(予定)

※LVMHグループにより設立された不動産開発投資会社

東急歌舞伎町タワーの概要

計画概要

施設名称：東急歌舞伎町タワー

敷地面積：約4,600㎡

延床面積：約87,400㎡

階数：地上48階、地下5階、
塔屋1階

高さ：約225m

用途：ホテル、劇場、映画館、
店舗、駐車場等

竣工：2023年1月（予定）

開業：2023年4月（予定）



東急歌舞伎町タワー外観
(2022年3月時点)

グループ一体となったエンタメビジネスの強化

・“好きを極める場”の創出

ホテル×エンターテインメントの複合施設という特性を活かし、「見出す～育てる～羽ばたかせる」といった新たな「好き」を生み出す商品企画に取り組む



ブランドロゴ

施設用途概要

ホテル

■18～47F ホテル

【運営：(株)東急ホテルズ】

・39～47F「**BELLUSTAR TOKYO**」
天空のラグジュアリーホテル 97室



・18～38F「**HOTEL GROOVE SHINJUKU**」
エンターテインメント施設・
まちと繋がるホテル 538室



■9～10F 映画館

【運営：(株)東急レクリエーション】

「**109シネマズプレミアム新宿**」

・8スクリーン、総席数752席のプレミアムシアター

109 CINEMAS
PREMIUM

映画館

劇場

■6～8F 劇場【運営：(株)TSTエンタテインメント】

「**THEATER MILANO-Za**」

・総席数約900席



店舗等

駐車場

ライブホール

■B1～B4 ライブホール

【運営：(株)TSTエンタテインメント】

「**Zepp Shinjuku (TOKYO)**」

・キャパシティ：スタンディング約1,500名、
シーティング約500名



住宅関連事業

2022年3月31日現在

不動産販売事業



「創造性」「居住性」「安全性」の
3軸から練磨を重ね、街づくりの
重要な一環として住まいをデザイン

「ドレッセ」シリーズ：分譲マンション
「ノイエ」シリーズ：分譲一戸建

主な販売中物件（2022年度）

- ・ドレッセタワー南町田グランベリーパーク
- ・ドレッセタワー新綱島
- ・ドレッセタワー武蔵小杉
- ・ドレッセ横浜十日市場レジデンス
- ・ドレッセ青葉荏田北フロント
- ・ドレッセ港北ニュータウン中川



ドレッセタワー南町田グランベリーパーク

賃貸住宅事業



多様な暮らしのニーズに合わせて
4ブランドを展開

「スタイリオ」：駅近・高品質賃貸
「スタイリオフィット」：スタンダード賃貸
「スタイリオウイズ」：コミュニティ賃貸
「スタイリオX」：コンセプト賃貸

主な物件

- ・スタイリオ妙蓮寺III
- ・スタイリオウイズ上池台

計38施設 1,299室



スタイリオ妙蓮寺III

住まいと暮らしの相談窓口



住まいと暮らしに関するお悩みを
トータルサポートする無料相談窓口
『住まいと暮らしのコンシェルジュ』

- ・目黒店
 - ・二子玉川ライズS.C.店
 - ・鷺沼駅前店
 - ・東急百貨店たまプラーザ店
 - ・武蔵小杉東急スクエア店
 - ・蒲田店
 - ・イトモ大井町店
 - ・南町田グランベリーパーク店
- 計 8 店舗



住まいと暮らしのコンシェルジュ 目黒店

不動産販売事業の取り組み

住宅販売における今後の主な事業計画

ドレッセ青葉荏田北フロント

総戸数：50戸

ドレッセ横浜十日市場レジデンス

総戸数：61戸

ドレッセ港北ニュータウン中川

総戸数：62戸

全て2022年度竣工(予定)

ドレッセタワー南町田グランベリーパーク



・竣工：2024年3月(予定)

・総戸数：375戸

・実質再生可能
エネルギー100%利用の
分譲タワーマンション

ドレッセタワー新綱島



・竣工：2023年10月(予定)

・総戸数：252戸

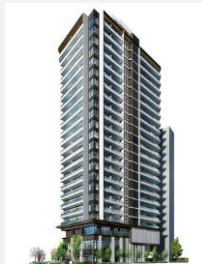
The YOKOHAMA FRONT TOWER



・竣工：2024年春(予定)

・総戸数：459戸

ドレッセタワー武蔵小杉



・竣工：2024年5月(予定)

・総戸数：160戸

年度

2022
引渡予定戸数：
約290戸

2023
引渡予定戸数：
約755戸

2024
引渡予定戸数：
約540戸

※ 引渡予定戸数は、マンション・戸建・土地を含む数値

資産回転型ビル事業の取り組み

■ 賃貸マンション開発・一棟売却

- ・投資家需要に即した物件を開発・売却

賃貸マンション「スタイリオ蒲田II」
2022年2月開業



■ 中規模オフィス等開発・売却

- ・オフィス需要を見極め、市場に適した用途での開発・売却

■ リノベーション・バリューアップ

- ・ワークスタイル等の変容に対応した用途変更を行い売却

- ・オフィスビルリノベーション事業「the Folks BY IOQ」が
2022年2月開業

- ・オフィス全26区画と、1名から気軽に使える会員制コワーキング
スペースやオフィス契約者専用のラウンジなどで構成



the
Folks
BY IOQ

沿線開発の取り組み

自律分散型都市構造の考え方に基づいた、職・住・遊の機能的配置や、地域住民・行政・大学・民間事業者との連携・協働等により、沿線の活性化を積極的に推進

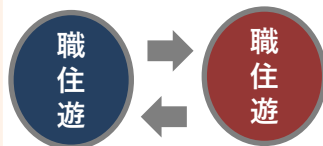
自律分散型都市構造の推進

■コンセプト

職住近接やテレワークなどの新たなライフスタイルの急速な浸透を踏まえ、「自律分散型沿線都市」の実現を目指す

- ・職住遊の機能的配置
- ・中間拠点駅の充実
- ・特色あるまちづくりの推進

多様な価値観やライフスタイルの実現



■まちづくり推進に向けた中間拠点駅の開発

・藤が丘

連携先：横浜市・昭和大学
「駅前施設・病院・公園」が一体となったまちづくりに取り組む



再整備イメージ

・鷺沼

連携先：川崎市
当社は事業協力者として、多様な都市機能の複合的整備等を図る



再開発イメージ

新たな郊外まちづくり「nexus構想」

■コンセプト

多摩田園都市エリアで、郊外における生活者起点での自由で豊かな暮らしを実現するために、住む、学ぶ、働く、遊ぶといった生活が自然や農と融合した「歩きたくなるまち」を目指す

■「nexus構想」の特徴

“住まう＝郊外中心”、“オフィス・商業＝都心中心”という従来の考えから離れ、生活における地域の共助を増やし、新しい価値を創り出す



「nexus構想」イメージ図



2022年4月虹ヶ丘団地、すずき野団地エリアに「nexusチャレンジパーク早野」開業

二子玉川再開発効果

二子玉川再開発の取り組み

■再開発コンセプト

水と緑と光の豊かな自然環境と調和した街づくりを行い、
日本一働きたい街を目指す

■再開発の特徴

働く

【大規模オフィスを誘致】

- ・竣工時期 : 1期2010年11月
2期2015年 6月
- ・総賃貸面積: 約82,650㎡
- ・新たな就業者数: 約10,000人



訪れる

【二子玉川ライズ・ショッピングセンター】

- ・2011年の1期開業に加えて、2015年に日本初上陸の店舗や、最新設備を備えた世田谷区初のシネマコンプレックスの導入など、話題性のあるコンテンツを加えランドオープン



住む

【二子玉川ライズ タワー&レジデンス】

- ・東急不動産と共同で42階建ての「タワーイースト」棟を中心に、5棟（1,033戸）を建設、2010年に竣工

世界的な環境認証評価である「LEED ND(まちづくり部門)」
において、2015年に日本初のゴールド認証を取得

二子玉川再開発の効果

■人口の増加

(人)

	2011年4月	2022年4月	増減
二子玉川駅 半径1km内	39,517	44,957	+13.8%
世田谷区全体	837,185	917,145	+9.6%

■地価の上昇

	2011年1月	2022年1月	増減
二子玉川駅 近隣商業地	2011年1月を 100とした場合	160.5	+60.5%
世田谷区全体	2011年1月を 100とした場合	139.3	+39.3%

■乗降人員の増加（二子玉川駅）

(千人)

	2011年度	2019年度	増減
年間乗降人員	52,990	69,041	+30.3%
一日平均乗降人員	145	188	+29.7%

南町田再開発効果

南町田再開発の取り組み

■再開発コンセプト

「まちのぜんぶが“パーク”となる」

■再開発の特徴

【官民一体での街づくりを推進】

- ・町田市との連携により、駅から商業施設、公園、周辺地域までがシームレスに繋がる歩行者ネットワークを整備し、自然と賑わいが融合したまちへ再編



【駅リニューアル】

- ・公園や商業施設と融合した開放的な駅空間にするとともに、エスカレーターやホームドアを設置し、安全性と利便性の向上を図る



【ドレッセタワー-南町田グランベリーパーク】

- ・実質再生可能エネルギー100%利用の分譲タワーマンションとして2024年3月竣工予定



■国際的な環境認証制度「LEED」の取得

「LEED NC(新築部門)」「LEED ND(まちづくり部門)」で駅施設を含む開発では国内初のゴールド認証を取得

南町田再開発の効果

■人口の増加 (人)

	2017年4月	2022年4月	増減
南町田グランベリーパーク駅半径1km内	18,907	20,441	+8.1%
町田市全体	429,114	430,803	+0.4%

■地価の上昇

	2017年1月	2022年1月	増減
南町田グランベリーパーク駅近隣住宅地	2017年1月を100とした場合	108.9	+8.9%
町田市全体	2017年1月を100とした場合	100.1	+0.1%

■乗降人員の増加（南町田グランベリーパーク駅） (千人)

	2016年度	2019年度	増減
年間乗降人員	12,522	14,670	+17.2%
一日平均乗降人員	34	40	+17.6%

鉄道施設の有効活用

2022年3月31日現在

高架下活用

特色のある飲食店を誘致するとともに、街に必要な保育園などのサービス機能も展開

- ・中目黒高架下
- ・池上線五反田高架下
- ・GAKUDAI KOUKASHITA 等

駅構内／駅近接（エトモ）

駅直結の新たなコミュニティ型商業施設ブランド“エトモ”として一体運営。駅の賑わいを創出し、街中へと広げていくことを目指す

- ・エトモ中央林間
- ・エトモ池上等

計13施設 168店舗

鉄道用地利用

鉄道の地下化等により生じた空間を積極的に活用し、沿線の魅力づくりに取り組む

- ・LOG ROAD DAIKANYAMA
- ・トレインチ自由が丘
- ・駐車場等



～鉄道高架下での保育園・学童保育事業～

「日本一住みたい沿線 東急沿線」を実現するため、駅近の高架下を活用し、保育施設等の展開を積極的に推進

ベトナムにおける不動産事業

「東急多摩田園都市」のノウハウを活かし、ホーチミンから北に30kmに位置するビンズン新都市では都市開発事業、ホーチミン市等においては分譲住宅事業や不動産管理事業を展開

MIDORI PARKエリア

- ・低層住宅「HARUKA Terrace/Residence」
(157戸竣工済み、63戸建設中)
- ・高層住宅「The VIEW」(604戸・2019年竣工)
- ・高層住宅「The GLORY」(992戸・2024年竣工予定)



The GLORY

Hikariエリア

- ・商業施設「Hikari」(店舗面積1,600㎡)
- ・拡張エリア(店舗面積3,000㎡) 2022年開業予定



Hikari拡張エリア

SORA gardensエリア

- ・高層住宅「SORA gardens I」(406戸・2015年竣工)
- ・高層住宅「SORA gardens II」(557戸・2021年竣工)
- ・商業施設「SORA gardens SC (第1期)」
(店舗面積14,500㎡) 2023年開業予定



(左) SORA gardens II (右) SORA gardens SC

バス事業 (KAZE SHUTTLE)

- ・6路線11系統



KAZE SHUTTLE

タイおよび西豪州における不動産事業

タイ・シラチャ賃貸住宅事業

バンコク中心部より南東約100kmに位置するシラチャにおいて、日本人駐在員向け賃貸住宅事業を推進

物件概要

- ・ハーモニックレジデンスシラチャ（212戸）
ファミリー向けサービスアパートメント
21年に拡張計画第1期住戸（32戸）および
共有施設が拡張オープン
- ・グリーンライフシラチャ（75戸）
単身者向けサービスアパートメント



ハーモニックレジデンスシラチャ



グリーンライフシラチャ

タイ・バンコク分譲住宅事業

現地大手デベロッパーとともにバンコクにて
分譲住宅事業を展開

物件概要

- ・taka HAUS（269戸・2019年竣工）
- ・XT Ekkamai（537戸・2020年竣工）
- ・The Base Sukhumvit 50
（415戸・2019年竣工）



XT Ekkamai

西豪州・ヤンチェップ事業

人口増加が続くオーストラリア第4の都市
パースの近郊に位置するヤンチェップにおいて
宅地造成・分譲事業および都市開発事業を推進



宅地造成・分譲合併事業



都市開発合併事業（産・官・学連携施設）

生活サービス事業の概要（街なかのサービス）

2022年3月31日現在

サービス	会社名	概要
百貨店	東急百貨店 等	・渋谷地区や東急線沿線を中心に百貨店をはじめ小型専門店等を展開
ショッピングセンター	東急モルズデベロップメント SHIBUYA109エンタテインメント 等	・東急線沿線を中心に多様な商業施設を運営
スーパー	東急ストア	・東急線沿線を中心にスーパーマーケットを展開
シネマコンプレックス	東急レクリエーション	・全国各地に「109シネマズ」ブランドのシネマコンプレックスを展開 ・各種映画祭の企画・運営・受託
学童・未就学児保育	東急キッズベースキャンブ	・民間学童保育・未就学児保育を沿線中心に展開 ・自治体からの委託で児童館、放課後児童クラブなどを展開
スポーツ施設	東急スポーツシステム	・フィットネスクラブ「アトリオドゥーエ」をはじめスイミング、ゴルフ、テニス、フットボールスクールなどを運営
旅行代理店 （東急トラベルサロン）	東急(株)	・東急線沿線の駅近、駅ナカでJTBブランドの旅行代理店を展開
駅ナカ店舗	東急ストア 東急グルメフロント	・東急線の駅構内で様々な店舗を運営
交通広告・屋外広告	東急(株)、東急エージェンシー	・東急線沿線や東急バスの交通広告媒体、東急線沿線フリーマガジン「SALUS」、国内有数の屋外広告集積地である渋谷駅周辺の屋外広告媒体を「TOKYU OOH」として展開・販売



主な商業施設・サービス施設一覧①

2022年3月31日現在

■百貨店（東急百貨店等）

施設名	
本店	
吉祥寺店	
たまプラーザ店	
札幌店	
渋谷ヒカリエ ShinQs	
ながの東急百貨店	

■スーパーマーケット（東急ストア）

施設名	
東急ストア	75店舗
フードステーション	10店舗
プレッセ他	6店舗

■商業施設（当社、東急モルズデベロップメント、SHIBUYA109エンタテインメント等）

施設名	施設名
渋谷スクランブルスクエア第1期（東棟）	五反田東急スクエア
SHIBUYA109	東急スクエア ガーデンサイト
MAGNET by SHIBUYA109	中央林間東急スクエア
渋谷マークシティ	静岡東急スクエア
渋谷ヒカリエ	香林坊東急スクエア
渋谷キャスト	レミイ町田
渋谷ストリーム	町田東急ツインズ
渋谷ブリッジ	あざみ野ガーデンズ
二子玉川ライズ・ショッピングセンター	あざみ野 三規庭
たまプラーザ テラス	トレインチ自由が丘
グランベリーパーク	cocoti（ココチ）
港北 TOKYU S.C.	フレルさぎ沼
青葉台東急スクエア	フレル・ウィズ自由が丘
武蔵小杉東急スクエア	日吉東急アベニュー
みなとみらい東急スクエア	

■駅構内/駅近接施設（東急モルズデベロップメント）

施設名	施設名
イトモあざみ野	イトモ大井町
イトモ江田	イトモ鶴の木
イトモ市が尾	イトモ武蔵小山
イトモ長津田	イトモ溝の口
イトモ中央林間	イトモ綱島
イトモ祐天寺	イトモ池上
イトモ自由が丘	

■高架下商業施設

施設名
中目黒高架下
GAKUDAI KOUKASHITA
都立大学駅高架下
武蔵小杉駅南口高架下
東横線新丸子駅～武蔵小杉駅間高架下
池上線五反田高架下

■駅ナカ店舗他

（東急ストア、東急グルメフロント）	
店舗名	
toks	
LAWSON+toks	
しぶそば	
NICOTAMA DAYS CAFÉ	
TWG Tea	

主な商業施設・サービス施設一覧②

2022年4月1日現在

■シネマコンプレックス（東急レクリエーション）

施設名
109シネマズ富谷
109シネマズ木場
109シネマズ二子玉川
109シネマズグランベリーパーク
109シネマズ港北
109シネマズ川崎
109シネマズ湘南
109シネマズ菫蒲
109シネマズ佐野
109シネマズ高崎
109シネマズ名古屋
109シネマズ明和
109シネマズ四日市
109シネマズ箕面
109シネマズ大阪エキスポシティ
109シネマズHAT神戸
109シネマズ広島
109シネマズ佐賀
ムービル

■学童保育（東急キッズベースキャンプ）

施設名
KBC桜新町
KBC五反田・大崎
KBC大井町
KBC雪が谷
KBC下丸子
KBC溝の口
KBC宮前平
KBC武蔵小杉東急スクエア
KBC武蔵小杉・元住吉
KBC青葉台
KBC日吉
KBC大倉山
KBC豊洲・東雲
KBC新丸子
KBCα都立大学
KBCαたまプラーザ
KBCα二子玉川
KBCα池上
KBCα用賀
KBC∞二子玉川
KBC∞武蔵小杉
KBC∞三軒茶屋

■未就学児保育（東急キッズベースキャンプ）

施設名
KBCほいくえん大井町
KBCほいくえん祐天寺
KBCほいくえん駒沢
KBCほいくえん南町田
KBCほいくえん南町田ALIVE

■フィットネスクラブ（東急スポーツシステム）

施設名
アトリオドゥー工碑文谷
アトリオドゥー工たまプラーザ
アトリオドゥー工青葉台
アトリオドゥー工武蔵小山
アトリオドゥー工二子玉川
アトリオライトたまプラーザ
アトリオライト白楽
アトリオライトイトモ池上

■その他スポーツ施設（東急スポーツシステム）

施設名
東急スイミングスクールたまがわ
東急スイミングスクールたまプラーザ
東急スイミングスクールあざみ野
東急あざみ野ゴルフガーデン
スイング碑文谷
東急ゴルフパークたまがわ
東急ゴルフスクール武蔵小杉

■高齢者向け住宅事業等（東急ウェルネス）

施設名		
東急ウエルナ	2施設	232（客室）
東急ウエルナケア	3施設	189（客室）
オハナ	10施設	344（定員）

生活サービス事業の概要（家ナカ・その他のサービス）

2022年3月31日現在

サービス	会社名	概要	利用者数等
ケーブルテレビ	イツ・コミュニケーションズ、 ケーブルテレビ品川	<ul style="list-style-type: none"> ・多チャンネル放送、インターネット接続、電話サービスなど地域の情報インフラを提供 ・行政と連携した自治体情報や防災情報の発信を通して地域社会に貢献 	接続世帯数 テレビ 約117万世帯 インターネット 約31万世帯 電話 約22万世帯
でんき・ガス	東急パワーサプライ	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭向けのでんき・ガス小売りサービス、東急グループのさまざまな生活サービスとの連携で、おトクでスマートな新しい生活体験を提供 ・世田谷線の再エネ100%運行支援やEV応援プランなど、環境対応を推進 	でんきサービス 約22万世帯 ガスサービス 約16万世帯
ホーム・コンビニエンス	東急(株)	<ul style="list-style-type: none"> ・東急ベルとして、食品や日用品のお届け、ハウスクリーニングや家事代行など沿線居住者の「家ナカ」をもっと便利に快適にするサービスを提供 	ECサービス 2種類 家ナカサービス 84種類
警備・セキュリティ	東急セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> ・東急線沿線の住宅や商業施設、駅にセキュリティサービスを提供 ・お子様が東急線各駅や東急バス乗車、学校の校門等を通じた際に通知する子ども見守りサービスも提供 	住宅向けセキュリティ 約8.4万件 子ども見守りサービス 約9.7万件
TOKYU POINT	東急(株)、東急カード	<ul style="list-style-type: none"> ・日常生活でTOKYU POINTがたまるクレジットカード「TOKYU CARD」を発行 ・ポイントは買い物の他、東急線の駅券売機でPASMOにチャージ可能 	ポイント会員数 286万会員
TOKYU ROYAL CLUB	東急(株)	<ul style="list-style-type: none"> ・東急グループの商品、サービス、施設の利用状況に応じて4つのメンバーステージに招待し、優待やイベント、プレゼント等の多彩なメニューを提供 ・メンバーズマガジン「Fino」では上質な生活をコンセプトに様々な情報を毎月提供 	会員数 約7.6万会員



生活サービス事業の取り組み

街なかのサービス

東急百貨店

- 渋谷、沿線での東急フードショーの拠点化



東急ストア

- 東急ステーションリテールサービスとの合併
- ・ 一体運営により、日常消費を取り込みドミナントを強化

Tokyu Store

スーパーマーケット



東急ステーションリテールサービス

駅売店 | コンビニ | ドラッグ



家ナカ・その他のサービス

イツ・コミュニケーションズ

- 加入世帯数は安定的（約35万世帯）で推移
- ・ 非接触サービス・仕組みづくりの拡充を推進
- ・ デジタル接点を拡大することで、新たな顧客との接点を創出



BS松竹東急

- 2022年3月 BS放送チャンネル「BS松竹東急」が開局
- ・ 松竹グループと東急グループの協業により、良質なエンターテインメントと新しい価値創造を目指す



BS松竹東急

東急セキュリティ

- 「キッズセキュリティ・ミマモルメ」を公立小中学校に導入
- ・ 子供の登下校情報を保護者にメールでお知らせするサービス
- ・ 川崎市立学校に一律導入（約150校）



デジタルテクノロジー活用への対応

当社グループにおけるデジタルリソースの投資集中とグループ内での共有化、活用の最大化を推進

■「マーケティング基盤整備」の推進

- ・各社ごとに運営を行っていた、決済端末・ネットワークや分析用データベース・ツールの統一・共通化を推進
- ・お客さまの利便性が向上すると共に、顧客データの分析によって、より高度なマーケティング施策が可能となる

■東急グループ横断でのLINE公式アカウント運用

- ・各社ごとに、管理されている顧客データを、各社のLINE公式アカウント等の通じて、統一顧客基盤で管理・分析を可能にする

東急沿線利用者



LINE 東急ID顧客基盤



各社データベース (東急ストア、東急パワーサプライ等)

➤ 事例 東急ストアでの統合ポイントバーコードの開発

- ・ポイント連携拡大、OMO推進等により顧客の利便性向上を強化
- ・鉄道業界系のグループ共通ポイントでは初の取り組み

TOKYU POINT



統合ポイント



楽天ポイント



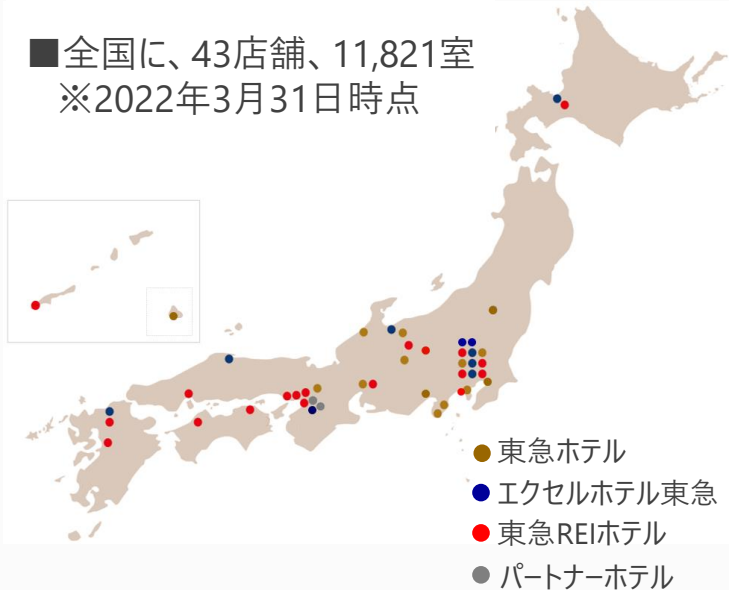
統合ポイントバーコード画像

当社グループを横断したマーケティングの推進および各事業への強力な支援により、連結利益の最大化を目指す

ホテル・リゾート施設の概要

東急ホテルズ

■ 全国に、43店舗、11,821室
 ※2022年3月31日時点



東急バケーションズ

- ・全国17施設の会員制タイムシェアリゾート
- ・客室は約70㎡～90㎡・2LDKの広さで定員6名※
- ・フルキッチン、2カ所のトイレ、洗い場付き浴室完備※
- ・国内外で提携する4,300施設以上が利用可能
 ※一部施設を除く

TOKYU
VACATIONS



東急バケーションズ 伊豆高原

ゴルフ場

- ・スリーハンドレッドクラブ
 - ・ファイブハンドレッドクラブ
 - ・東急セブンハンドレッドクラブ
 - ・東急グランドオークゴルフクラブ
 - ・グランドオークプレイヤーズコース
 - ・エメラルドコーストゴルフリンクス
- 計6施設



東急セブンハンドレッドクラブ



【東急ホテル】

ラグジュアリー・リゾート
 期待を超える優美な非日常

- ・ザ・キャピトルホテル東急
- ・セルリアンタワー東急ホテル
- ・宮古島東急ホテル&リゾート 等

計14店舗 3,947室



【エクセルホテル東急】

シティ
 心おどる非日常への扉

- ・渋谷エクセルホテル東急
- ・赤坂エクセルホテル東急
- ・渋谷ストリームエクセルホテル東急 等

計10店舗 2,991室



【東急REIホテル】

ミドル
 日常のくつろぎと小さな感動

- ・渋谷東急REIホテル
- ・川崎キングスカイフロント 東急REIホテル
- ・札幌東急REIホテル 等

計19店舗 4,883室

ホテル・リゾート施設一覧

2022年3月31日現在



東急ホテル

施設名	客室数
ザ・キャピトルホテル 東急	251
セルリアンタワー東急ホテル	408
横浜ベイホテル東急	480
東京ベイ東急ホテル	638
金沢東急ホテル	227
名古屋東急ホテル	564
京都東急ホテル	408
裏磐梯グランデコ東急ホテル	103
白馬東急ホテル	102
蓼科東急ホテル	78
富士山三島東急ホテル	195
伊豆今井浜東急ホテル	134
下田東急ホテル	112
宮古島東急ホテル&リゾート	247
計 14店舗	3,947



エクセルホテル東急

施設名	客室数
札幌エクセルホテル東急	382
赤坂エクセルホテル東急	487
渋谷エクセルホテル東急	408
渋谷ストリームエクセルホテル東急	177
二子玉川エクセルホテル東急	106
羽田エクセルホテル東急	386
富山エクセルホテル東急	210
大阪エクセルホテル東急	364
松江エクセルホテル東急	163
博多エクセルホテル東急	308
計 10店舗	2,991



東急REIホテル

施設名	客室数
札幌東急REIホテル	575
東京虎ノ門東急REIホテル	431
渋谷東急REIホテル	225
吉祥寺東急REIホテル	234
川崎キングスカイフロント東急REIホテル	186
横浜東急REIホテル	234
長野東急REIホテル	143
上田東急REIホテル	133
名古屋栄東急REIホテル ※1	297
新大阪江坂東急REIホテル	363
大阪東急REIホテル	402
神戸三宮東急REIホテル	235
神戸元町東急REIホテル	191
広島東急REIホテル	239
高松東急REIホテル	191
松山東急REIホテル	245
博多東急REIホテル	204
熊本東急REIホテル	140
那覇東急REIホテル	215
計 19店舗	4,883

タイムシェアリゾート

施設名	客室数
東急バケーションズ札幌	3
東急バケーションズ那須	8
東急バケーションズ軽井沢	30
東急バケーションズ蓼科	31
東急バケーションズ金沢	6
東急バケーションズ東京二子玉川	2
東急バケーションズ山中湖	6
東急バケーションズ箱根強羅	30
東急バケーションズ熱海	8
東急バケーションズ伊豆高原	26
東急バケーションズ伊豆今井浜	5
東急バケーションズ富士山三島	3
東急バケーションズ京都	21
東急バケーションズスタイルセレクト京都洛龍菴	2
東急バケーションズ大阪御堂筋	3
東急バケーションズ沖縄	3
東急バケーションズ宮古島	2
計 17店舗	189

ゴルフ場

施設名
東急セブンハンドレッドクラブ
ファイブハンドレッドクラブ
東急グランドオークゴルフクラブ
グランドオークプレイヤーズコース
エメラルドコーストゴルフリンクス
スリーハンドレッドクラブ
計 6施設

II. ESG情報 ～サステナブル経営への取り組み～

環境への取り組み	42
人材戦略	44
社会貢献活動	45
コーポレート・ガバナンス体制	46
主な社外からの評価	47

※ ESG情報等は統合報告書にも記載しております
https://www.tokyu.co.jp/ir/library/library_11.html

※ サステナブル経営への取り組みは当社ホームページよりご覧いただけます
<https://www.tokyu.co.jp/company/csr/>

環境への取り組み

脱炭素・循環型社会の実現に向けた「環境ビジョン2030」を策定、連結環境目標を更新

「環境ビジョン2030」コンセプト

■ なにげない日々が、未来をうごかす

- ・当社の公共交通や都市・生活インフラに関わる事業特性を生かし、環境に良い行動が特別な負担感なく選択でき、誰もが持続可能な社会と地域環境の再生に貢献できるまちづくりを目指す



「環境ビジョン2030」で目指すもの

環境と調和する街の実現

住み続けられるまちづくりの実践として
脱炭素・循環型社会に向けた「環境と調和する街」
の実現に取り組み、街と共に持続的に成長する

街のサステナビリティ・
エリア価値の向上



長期循環型ビジネスモデル

再投資

企業価値の向上

世界の課題解決への貢献

既存の市街地が、地球環境と共存する都市へと
進化するグッドプラクティスとなり、
世界の課題解決に貢献する

TOD : Transit-Oriented
Development
(公共交通指向型開発)



面的取り組み

コミュニティ形成
パートナー連携

優良な取り組み事例を展開

象徴的な取り組み

■ 日本初、鉄軌道全路線を再生可能エネルギー由来の電力100%にて運行

- ・2022年度より東急線全路線での運行にかかる電力を再生可能エネルギー由来の実質CO₂排出ゼロの電力に置き換えた
- ・全路線を再生可能エネルギー由来の電力100%にて運行するのは日本初の取り組み



環境性能を向上させた2020系



LED化した蒲田駅ホーム照明

「環境ビジョン2030」取り組み目標

脱炭素社会

地球温暖化を1.5°Cに抑える水準に向けた取り組みとともに、街の脱炭素に貢献する

循環型社会

ゼロ・ウェイスト社会に向け、顧客接点の多い事業特性を生かして資源循環・循環経済の輪に加わり、輪を広げる

1

チャレンジ目標を掲げる

自社
(連結)

- 自社（連結）の事業活動 *Scope1,2*
2030年 CO₂排出量 46.2%削減（2019年度比）
再エネ比率 50%
2050年 CO₂排出量 実質0
再エネ比率 100%（RE100）

- 2030年 廃棄物量 10%削減（収益原単位2019年度比）
- 2030年 水使用量 10%削減（収益原単位2019年度比）

2

あらゆるステークホルダーとのパートナーシップで取り組む

3

環境に良い行動変容を後押しするサービスを提供する

街への
取り組み

- 事業活動のサプライチェーン *Scope3*
CO₂排出量の把握とともに削減をすすめる
* 今後目標値を設定
- 街の脱炭素 *Scope3を超えて*
お客さまの脱炭素を促進するサービス提供や
エネルギーインフラマネジメント、
自治体連携等を通じて街の脱炭素を促進する

脱炭素・循環型社会

- 環境負荷を低減するサービスメニュー提供
2030年までに100件以上
- SDGs行動する人 2030年までに3割向上*
(2021年度50.6% ⇒ 65%)

* 東急(株)による東急線沿線17市区におけるSDGs認知度調査（インターネット調査）にて、SDGs17のゴールのいずれか1つ以上で企業選択意向/ 行動意向のある人の割合。2021年度は50.6%。3割向上することで、行動する人が約82万人増加に相当。

※まちづくりにおける主な取り組み状況等、「環境ビジョン2030」の詳細につきましては、以下リリースをご参照ください

人材戦略

変革のための原動力として“個”の最大化を支援することにより、企業価値の最大化を図る

従業員エンゲージメントの向上

従業員の“個”の最大化を支援
(会社が提供する価値)

従業員の成長を会社へ還元
(会社が求める価値)

エンプロイーエクスペリエンス

- ・ 東急で働く価値、誇り
- ・ 成長、自己実現の機会
- ・ 多様な価値観の受容

意識改革

- ・ プロフェッショナリティ
- ・ 探求心と行動
- ・ 新たな価値創出



対応すべき
環境変化

外的
環境

- 雇用の流動化
- 就業意識の変化・多様化
- 専門人材の不足感

内的
環境

- 労務構成の変化
- 職歴の多様化
- 業務の高度化・専門化

具体的な取り組み

Ex. 東急(株)における主な取り組み事例

“スマートチョイス” 拡充

場所	時間
服装	リフレッシュ

Choice

(フレックスタイム制の全社導入等)

1 on 1 ミーティング強化

人事処遇制度改革
(能力・専門性評価)

人材登用チャネル拡充
(再入社窓口の運用)

選択型研修へのシフト

シニアの職域拡大

ダイバーシティマネジメントの推進



社会貢献活動

事業を通じ社会課題解決に取り組んできたことに加え、社会貢献活動を継続的に実施

- 社会課題解決や教育・文化振興を推進する学校法人や公益財団等への支援
- 東急会連合会事務局の運営および各地区東急会による地域貢献の取り組みへの参加

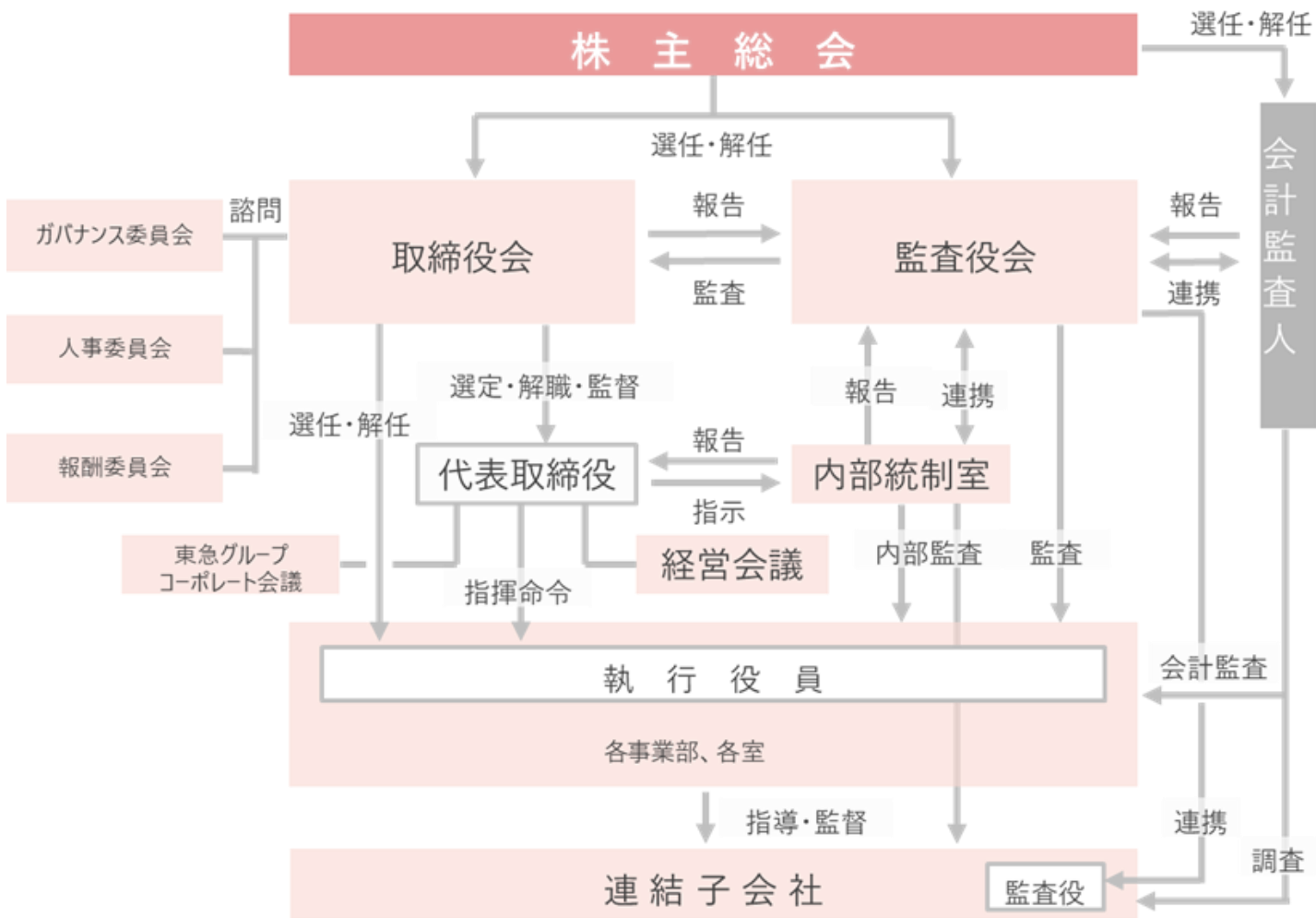
				東急財団	
教育		学校法人 ・五島育英会1929年設立 ・亜細亜学園1941年設立	とうきゅうキッズプログラム 親子職業体験・施設見学 2007年開始	親子自然体験ツアー 関西東急会 2005年開始	留学生奨学事業 外国人留学生への奨学金給付・支援 1975年開始
文化		五島美術館 美術品・貴重書の保存と公開 1960年開館	東急文化村 Bunkamura等の文化施設運営 1989年開業	スプリングコンサート 東北東急会 1992年開始	文化芸術事業 芸術分野における顕彰・助成 1990年開始
環境		『みど*リンク』アクション 地域の緑化活動を支援 2012年開始	グリーンコイン 環境保全活動(東急ホテルズ) 2001年開始	アカマツの森づくり 埼玉・栃木東急会 2011年開始	環境事業 多摩川流域の環境保全・改善 1974年開始
健康・福祉		東急病院 社員や家族、地域にお住まいの方の健康を支える 1953年開業	東急子ども応援プログラム 地域の市民活動を支援 2020年開始	母と子のふれあいデークリスマスを祝う会 沖縄東急会 1993年開始	「デフキッズ国際サッカー交流会」協賛 タイ東急会 2017年開始

東急会活動 (国内23地区、海外4地区) 1963年誕生
 環境保全や文化芸術・スポーツなど年間100件以上の活動を実施

コーポレート・ガバナンス体制

<体制>

2022年6月30日現在



組織形態：監査役会設置会社

取締役	： 12名
うち独立社外取締役	： 4名
取締役の任期	： 1年
監査役	： 4名
うち独立社外監査役	： 2名
独立役員	： 6名

参考：コーポレートガバナンス・方針／コーポレート・ガバナンス報告書 <https://www.tokyu.co.jp/ir/manage/governance.html>

主な社外からの評価

2022年5月31日現在

インデックスへの主な採用状況

- ・日経平均株価（日経225）
- ・TOPIX 500 INDEX（東証）
- ・Tokyo Stock Exchange Prime Market Index
- ・MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数
- ・MSCI日本株女性活躍指数（WIN）
- ・S&P グローバル1200指数
- ・S&P / JPX カーボン・エフィシエント指数
- ・SOMPOサステナビリティ・インデックス

環境・気候変動を始めとした各種イニシアチブへの加盟・賛同

RE100

CLIMATE
GROUP

CDP

TCFD
TASK FORCE ON
CLIMATE-RELATED
FINANCIAL
DISCLOSURES

多様な人材・働き方に関する認定

2022
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

work with Pride
Gold
2021

NADE
SHI
KO
BRAND
2022
DIVERSITY
MANAGEMENT
2.0 PRIME

III. 数値データ集

主な経営指標	49
連結損益計算書	50
連結貸借対照表	51
連結キャッシュ・フロー計算書	53
セグメント別情報	54
連結範囲・従業員の動向・株主構成	56
運賃収入・輸送人員の動向	57
従業員の状況	58
株主構成比較	59

主な経営指標

		第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
		2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
収益性指標												
東急EBITDA (百万円)	※1	147,603	149,624	148,803	151,549	163,655	174,312	174,965	176,693	176,584	74,742	128,378
東急EBITDAマージン (%)	※2	13.5	14.0	13.7	14.2	15.0	15.6	15.4	15.3	15.2	8.0	14.6
東急EBITDA／総資産 (%)	※3	7.5	7.6	7.5	7.6	8.0	8.2	7.9	7.6	7.1	3.0	5.2
ROA [総資産経常利益率] (%)	※4	2.7	2.9	3.1	3.3	3.4	3.6	3.8	3.5	2.9	△ 1.1	1.3
ROE [自己資本当期純利益率] (%)	※5	8.6	9.5	11.4	7.7	9.8	11.2	10.6	8.0	5.6	△ 7.7	1.2
安全性指標												
有利子負債/東急EBITDA倍率(倍)	※6	-	-	-	-	5.7	5.5	5.5	6.0	6.5	15.8	9.3
D/ELシオ [有利子負債比率] (倍)	※7	2.4	2.1	1.9	1.7	1.6	1.5	1.4	1.4	1.5	1.7	1.7
自己資本比率 (%)		21.7	24.2	25.3	27.5	27.6	29.2	30.8	30.9	29.8	28.4	28.4
バランスシート関連指標												
純資産 (百万円)		441,920	499,545	537,711	579,596	623,297	678,382	747,049	796,164	809,614	752,538	752,942
自己資本 (百万円)		431,043	476,174	511,789	551,332	576,873	628,308	696,526	745,233	757,003	702,355	702,967
総資産 (百万円)		1,984,591	1,964,476	2,021,794	2,002,532	2,092,546	2,148,605	2,264,636	2,412,876	2,537,196	2,476,061	2,479,182
キャッシュ・フロー関連指標												
有利子負債残高 (百万円)		1,036,015	999,567	990,038	911,446	937,467	964,397	969,794	1,066,422	1,151,010	1,182,195	1,195,756
フリーキャッシュ・フロー (百万円)	※8	18,542	31,804	50,573	88,729	8,009	△ 5,954	7,179	△ 86,662	△ 35,338	△ 29,305	6,766
設備投資額 (百万円)		132,028	128,737	140,231	93,556	157,252	145,398	181,265	239,945	205,290	106,385	117,451
減価償却費 (百万円)		72,788	74,916	72,762	70,041	72,391	76,986	74,901	78,613	85,448	88,308	84,191
投資関連指標												
1株当たり配当金 (円)	年間 ※9	6.50	7.00	7.50	8.00	8.50	9.00	19.00	20.00	23.00	15.00	15.00
	中間 ※9	3.00	3.50	3.50	4.00	4.00	4.50	9.00	10.00	12.00	10.00	7.50
EPS [1株当たり当期純利益] (円)	※10	28.68	34.33	44.96	32.88	44.81	55.01	115.42	95.14	69.88	△ 93.08	14.58
DOE [純資産配当率] (%)	※11	2.0	1.9	1.9	1.9	1.9	1.8	1.7	1.7	1.9	1.2	1.3

※1 東急EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額 + 固定資産除却費 + 受取利息配当 + 持分法投資損益

2015/3以前は東急EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額 + 固定資産除却費

※2 東急EBITDAマージン = 東急EBITDA ÷ 売上高

※3 東急EBITDA／総資産 = 東急EBITDA ÷ 総資産 (期中平均)

※4 ROA = 経常利益 ÷ 総資産 (期中平均) × 100

※5 ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 自己資本 (期中平均) × 100

※6 有利子負債/EBITDA倍率 = 有利子負債 (期末) ÷ 東急EBITDA

※7 D/ELシオ = 有利子負債 (期末) ÷ 自己資本 (期末)

※8 フリーキャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

※9 2017年8月1日付で株式併合 (普通株式2株を1株に併合) を実施

※10 EPS = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 発行済株式数 (期中平均)

※11 DOE = 配当総額 ÷ 自己資本 (期中平均)

連結損益計算書

(単位：百万円)

	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
営業収益	1,094,209	1,068,046	1,083,070	1,067,094	1,091,455	1,117,351	1,138,612	1,157,440	1,164,243	935,927	879,112
営業費											
運輸業等営業費及び売上原価	842,593	816,932	820,996	797,133	814,925	833,215	849,412	866,018	866,629	747,433	639,344
販売費及び一般管理費	196,583	195,371	199,884	198,446	201,050	206,161	206,281	209,450	228,853	220,152	208,223
営業費合計	1,039,176	1,012,303	1,020,880	995,580	1,015,975	1,039,376	1,055,693	1,075,469	1,095,483	967,585	847,568
営業利益	55,032	55,742	62,190	71,514	75,480	77,974	82,918	81,971	68,760	△ 31,658	31,544
営業外収益											
受取利息	478	925	286	281	211	205	301	238	317	283	313
受取配当金	1,292	1,208	1,284	1,226	822	882	970	1,187	1,369	1,046	948
持分法による投資利益	6,191	5,223	6,163	6,358	7,451	8,314	8,372	7,693	9,001	4,622	5,091
負のれん償却額	3,456	3,443	3,441	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	5,631	6,816	5,247	4,087	4,279	4,660	5,334	5,222	5,704	12,290	10,940
営業外収益合計	17,049	17,617	16,424	11,954	12,765	14,063	14,978	14,342	16,393	18,242	17,294
営業外費用											
支払利息	14,918	13,924	13,058	11,737	10,803	10,030	9,415	9,293	8,870	8,607	8,361
固定資産解体費	-	-	-	-	2,085	790	-	-	-	-	-
その他	3,096	3,155	2,938	5,110	5,318	4,768	4,734	5,113	5,357	4,801	5,478
営業外費用合計	18,014	17,080	15,997	16,848	18,206	15,588	14,149	14,407	14,228	13,408	13,840
経常利益	54,068	56,279	62,618	66,619	70,038	76,449	83,746	81,907	70,925	△ 26,824	34,998
特別利益											
固定資産売却益	2,726	844	6,017	197	16,691	712	14,383	221	1,122	303	14,473
工事負担金等受入額	8,892	8,614	14,762	1,635	1,699	8,660	3,173	2,923	6,977	13,350	1,374
特定都市鉄道整備準備金取崩額	1,893	1,893	1,893	1,893	2,510	2,510	2,510	2,510	2,510	2,510	2,510
持分変動利益	-	-	7,364	-	-	-	-	-	-	-	-
投資有価証券売却益	-	-	-	-	-	-	-	3,556	382	-	-
その他	2,087	1,923	1,123	1,153	5,664	252	3,719	942	963	3,302	5,131
特別利益合計	15,600	13,276	31,161	4,879	26,566	12,134	23,786	10,153	11,955	19,466	23,489
特別損失											
固定資産売却損	60	-	-	-	2,380	4	-	-	-	-	-
工事負担金等受入額圧縮損	3,618	7,494	8,878	1,372	1,477	6,613	2,719	2,557	4,566	7,422	1,193
固定資産除却損	846	-	-	1,558	927	-	1,264	1,282	1,079	5,905	2,268
投資有価証券評価損	-	-	-	-	-	-	-	800	-	-	-
特定都市鉄道整備準備金繰入額	2,524	2,582	2,634	2,272	-	-	-	-	-	-	-
減損損失	2,865	5,615	1,272	3,342	3,861	2,187	2,855	3,327	7,326	26,806	25,129
事業譲渡損失引当金繰入額	4,800	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産解体費	-	-	-	-	10,601	-	-	-	-	-	-
関係会社整理損	-	-	-	-	-	-	2,607	-	-	-	-
その他	6,659	4,680	2,686	1,009	2,899	1,970	2,018	929	4,143	8,222	2,864
特別損失合計	21,375	20,372	15,473	9,555	22,148	10,775	11,464	8,897	17,115	48,356	31,455
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	48,293	49,183	78,306	61,943	74,456	77,808	96,069	83,162	65,764	△ 55,715	27,032
法人税等											
法人税、住民税及び事業税	6,336	7,427	9,341	9,370	23,230	17,024	26,402	25,316	25,513	9,526	16,600
過年度法人税等	-	△ 2,284	△ 379	△ 398	-	-	-	-	-	-	-
法人税等調整額	4,857	△ 297	11,929	11,192	△ 4,261	△ 8,009	△ 2,015	△ 1,569	△ 3,713	△ 6,965	228
法人税等合計	11,194	4,845	20,892	20,164	18,968	9,014	24,386	23,747	21,799	2,560	16,829
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	1,176	1,262	915	728	239	1,503	1,586	1,590	1,578	△ 2,046	△ 1,420
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	35,922	43,075	56,498	41,051	55,248	67,289	70,095	57,824	42,386	△ 56,229	8,782

連結貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
（資産の部）											
流動資産											
現金及び預金	32,091	27,241	55,749	41,328	39,614	40,500	39,007	34,229	59,389	45,964	52,275
受取手形及び売掛金	119,041	101,830	117,285	123,676	133,442	139,830	156,642	165,465	154,176	121,756	146,286
契約資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,316
商品及び製品	17,321	17,180	15,992	15,656	15,393	14,975	14,454	14,068	13,717	11,864	10,548
分譲土地建物	48,855	48,522	52,176	45,323	31,937	40,453	44,299	47,811	49,251	70,108	77,352
仕掛品	24,711	5,203	4,794	4,439	5,821	7,264	11,533	5,152	7,044	7,092	3,223
原材料及び貯蔵品	7,218	5,103	5,661	5,476	5,921	6,838	7,581	7,803	8,265	8,460	8,580
繰延税金資産	11,450	14,812	15,727	8,579	7,233	7,814	7,696	-	-	-	-
その他	33,088	34,475	29,815	31,515	37,921	33,771	39,876	40,952	55,297	62,224	48,825
貸倒引当金	△ 965	△ 921	△ 746	△ 798	△ 812	△ 901	△ 1,001	△ 1,239	△ 1,195	△ 1,247	△ 1,388
流動資産合計	292,813	253,447	296,456	275,197	276,472	290,545	320,088	314,244	345,947	326,225	353,019
固定資産											
有形固定資産											
建物及び構築物（純額）	632,524	720,903	710,020	695,470	723,130	720,125	728,891	788,980	884,032	843,871	830,275
機械装置及び運搬具（純額）	59,808	59,834	56,436	54,748	57,782	56,641	62,967	70,270	78,666	74,735	82,300
土地	560,781	562,741	606,991	615,756	653,977	683,067	697,118	710,176	732,209	727,884	700,592
建設仮勘定	161,802	86,945	92,863	110,972	113,806	120,547	158,858	196,508	147,573	135,638	150,684
その他（純額）	18,491	19,925	20,797	20,162	24,725	24,652	25,667	28,013	33,024	27,360	23,711
有形固定資産合計	1,433,408	1,450,350	1,487,109	1,497,111	1,573,421	1,605,034	1,673,502	1,793,950	1,875,506	1,809,491	1,787,563
無形固定資産											
その他	27,961	28,707	26,133	26,295	29,670	33,380	35,633	37,843	40,468	36,941	35,617
無形固定資産合計	27,961	28,707	26,133	26,295	29,670	33,380	35,633	37,843	40,468	36,941	35,617
投資その他の資産											
投資有価証券	107,368	119,449	130,810	133,610	132,223	141,580	154,814	174,150	176,218	203,685	204,855
繰延税金資産	25,840	20,209	16,585	5,780	9,626	6,593	7,314	17,851	23,846	24,454	22,538
退職給付に係る資産	-	-	3,421	5,944	5,245	7,147	8,638	6,349	4,494	6,806	9,327
その他	99,447	94,485	61,996	59,250	66,396	64,867	65,261	69,153	71,441	68,991	66,561
貸倒引当金	△ 2,249	△ 2,173	△ 718	△ 657	△ 511	△ 543	△ 617	△ 667	△ 727	△ 533	△ 300
投資その他の資産合計	230,407	231,971	212,094	203,928	212,981	219,644	235,411	266,838	275,273	303,403	302,982
固定資産合計	1,691,777	1,711,028	1,725,338	1,727,334	1,816,073	1,858,060	1,944,548	2,098,632	2,191,248	2,149,836	2,126,163
資産合計	1,984,591	1,964,476	2,021,794	2,002,532	2,092,546	2,148,605	2,264,636	2,412,876	2,537,196	2,476,061	2,479,182

連結貸借対照表（負債・純資産の部）

（単位：百万円）

	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
（負債の部）											
流動負債											
支払手形及び買掛金	97,851	88,023	97,905	102,364	94,824	90,074	99,958	98,811	103,082	96,900	88,029
短期借入金	263,242	234,589	291,101	229,626	319,531	308,464	305,355	334,796	331,817	405,932	384,876
コマース・ペーパー	8,000	-	-	-	-	-	-	-	50,000	10,000	-
1年以内償還予定社債	22,000	24,800	38,000	24,000	20,000	8,000	25,000	23,138	35,090	-	10,000
未払法人税等	4,925	5,067	6,446	5,357	20,614	8,082	17,958	14,607	14,066	6,949	13,497
契約負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39,401
賞与引当金	11,258	10,092	10,053	10,350	11,080	11,405	11,448	11,824	11,940	10,720	10,875
前受金	35,474	26,126	16,657	30,598	24,777	23,375	37,541	39,074	46,772	28,356	18,979
その他	116,793	97,255	117,724	120,941	117,355	120,352	120,768	125,507	132,352	129,606	102,662
流動負債合計	559,546	485,954	577,888	523,238	608,183	569,754	618,030	647,760	725,122	688,466	668,321
固定負債											
社債	224,800	223,138	210,228	206,228	196,228	228,228	203,228	220,090	210,000	270,000	300,000
長期借入金	517,972	517,039	450,709	451,592	401,707	419,705	436,210	488,397	524,102	496,262	500,880
退職給付引当金	30,306	27,437	-	-	-	-	-	-	-	-	-
商品券回収損引当金	1,948	1,966	1,982	2,009	2,019	2,151	2,319	2,357	2,374	2,561	1,865
退職給付に係る負債	-	-	34,047	35,133	40,506	38,374	37,958	43,401	47,768	44,492	43,122
長期預り敷金保証金	111,514	110,600	110,090	112,974	118,556	119,231	127,925	134,953	138,055	136,226	134,918
繰延税金負債	26,963	27,041	27,096	26,489	28,055	20,320	21,920	14,962	14,079	13,761	14,734
再評価に係る繰延税金負債	9,922	9,922	9,922	9,404	9,176	9,174	9,171	9,170	9,168	9,168	4,881
負のれん	4,230	1,495	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	32,176	36,354	37,396	30,764	42,224	43,202	43,252	40,557	44,360	52,543	49,986
固定負債合計	959,834	954,996	881,473	874,596	838,474	880,388	881,986	953,890	989,909	1,025,016	1,050,388
特別法上の準備金											
特定都市鉄道整備準備金	23,290	23,980	24,721	25,100	22,590	20,080	17,570	15,060	12,550	10,040	7,530
負債合計	1,542,671	1,464,930	1,484,083	1,422,935	1,469,248	1,470,223	1,517,587	1,616,711	1,727,581	1,723,522	1,726,240
（純資産の部）											
株主資本											
資本金	121,724	121,724	121,724	121,724	121,724	121,724	121,724	121,724	121,724	121,724	121,724
資本剰余金	140,503	140,497	140,793	131,386	131,666	131,842	133,132	133,763	134,023	134,095	133,683
利益剰余金	169,915	204,660	252,355	280,685	327,405	383,565	442,691	495,343	524,423	455,201	454,484
自己株式	△ 4,525	△ 3,594	△ 3,139	△ 3,171	△ 19,088	△ 29,696	△ 29,092	△ 28,506	△ 37,291	△ 37,153	△ 39,614
株主資本合計	427,618	463,289	511,734	530,625	561,708	607,436	668,455	722,325	742,880	673,868	670,278
その他の包括利益累計額											
その他有価証券評価差額金	△ 1,449	6,177	5,614	14,470	12,577	14,366	15,551	16,735	9,983	20,509	16,762
繰延ヘッジ損益	38	72	90	107	43	△ 8	△ 35	△ 179	△ 41	△ 75	89
土地再評価差額金	9,873	9,392	9,364	9,442	8,338	8,388	8,384	8,404	8,406	8,700	5,229
為替換算調整勘定	△ 5,038	△ 2,756	3,704	9,067	6,835	4,787	6,083	3,764	3,371	895	7,017
退職給付に係る調整累計額	-	-	△ 18,718	△ 12,380	△ 12,630	△ 6,663	△ 1,912	△ 5,816	△ 7,598	△ 1,542	3,589
その他の包括利益累計額合計	3,424	12,885	54	20,706	15,164	20,871	28,070	22,907	14,122	28,486	32,689
非支配株主持分	10,877	23,370	25,921	28,264	46,424	50,074	50,522	50,930	52,611	50,183	49,974
純資産合計	441,920	499,545	537,711	579,596	623,297	678,382	747,049	796,164	809,614	752,538	752,942
負債純資産合計	1,984,591	1,964,476	2,021,794	2,002,532	2,092,546	2,148,605	2,264,636	2,412,876	2,537,196	2,476,061	2,479,182

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,540	122,588	156,703	163,965	129,616	126,356	152,558	138,435	155,302	85,890	85,577
投資活動によるキャッシュ・フロー ※	△ 125,998	△ 90,784	△ 106,129	△ 75,235	△ 121,606	△ 132,310	△ 145,378	△ 225,098	△ 190,641	△ 115,195	△ 78,810
固定資産の取得による支出	△ 133,357	△ 121,847	△ 130,378	△ 92,520	△ 158,734	△ 140,171	△ 176,991	△ 227,667	△ 200,230	△ 113,229	△ 110,397
固定資産の売却による収入	7,684	2,646	19,937	297	29,615	2,404	23,309	2,713	2,747	1,002	30,379
有価証券の取得による支出	△ 11,485	△ 1,712	△ 3,786	△ 1,165	△ 1,353	△ 1,161	△ 5,258	△ 13,328	△ 6,346	△ 14,391	△ 4,089
有価証券の売却による収入	3,468	2,594	664	14,074	3,925	88	2,716	3,834	932	1,552	3,704
工事負担金等受入による収入	7,192	7,895	7,385	5,694	7,282	8,495	12,753	10,446	12,504	8,369	5,432
財務活動によるキャッシュ・フロー ※	△ 16,410	△ 37,979	△ 22,322	△ 103,064	△ 5,296	3,078	△ 7,892	82,115	59,634	17,184	△ 1,374
有利子負債の増減額	△ 5,385	△ 36,662	△ 9,682	△ 79,158	17,733	26,899	5,447	96,532	84,361	31,196	12,600
配当金の支払額	△ 8,719	△ 8,791	△ 8,804	△ 10,016	△ 9,923	△ 11,080	△ 10,973	△ 12,192	△ 13,404	△ 12,697	△ 7,561
自己株式の購入による支出	-	-	△ 169	△ 10,150	△ 15,310	△ 10,079	△ 583	△ 44	△ 10,100	△ 12	△ 4,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 81	1,335	83	339	△ 509	△ 210	△ 788	△ 345	△ 73	△ 106	945
現金及び現金同等物の増減額 (△減少)	2,050	△ 4,840	28,334	△ 13,995	2,203	△ 3,086	△ 1,501	△ 4,891	24,222	△ 12,226	6,338
現金及び現金同等物の期首残高	29,156	31,207	26,367	54,701	40,705	42,909	39,823	38,322	33,302	57,524	45,297
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△減少)	-	-	-	-	-	-	-	△ 128	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	31,207	26,367	54,701	40,705	42,909	39,823	38,322	33,302	57,524	45,297	51,635

※ 主な項目を表示

セグメント別情報①

営業収益

(単位：百万円)

		第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
		2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
交通	※1	188,453	187,250	192,099	191,260	200,593	207,494	211,557	213,602	213,647	151,972	166,557
不動産	※2	131,219	163,697	193,020	175,800	199,018	172,288	182,574	203,363	210,175	197,634	223,263
生活サービス	※3	490,712	527,670	524,875	520,176	644,127	689,169	700,352	703,183	707,995	603,598	502,747
レジャー・サービス	※4	151,583	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ホテル・リゾート	※5	78,673	89,615	92,452	96,081	103,859	105,502	104,104	99,925	96,125	37,871	43,523
ビジネスサポート	※6	126,945	175,669	159,772	160,417	-	-	-	-	-	-	-
消 去		△ 73,378	△ 75,855	△ 79,148	△ 76,643	△ 56,141	△ 57,103	△ 59,976	△ 62,633	△ 63,700	△ 55,149	△ 56,978
合 計		1,094,209	1,068,046	1,083,070	1,067,094	1,091,455	1,117,351	1,138,612	1,157,440	1,164,243	935,927	879,112

営業利益

(単位：百万円)

		第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
		2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
交通	※1	18,319	18,048	21,191	25,854	29,279	26,706	29,002	29,085	27,018	△ 26,014	△ 3,937
不動産	※2	22,429	26,803	30,128	33,358	28,093	29,985	32,357	31,981	29,000	28,978	45,230
生活サービス	※3	10,114	5,968	5,882	6,997	13,438	14,817	15,999	17,139	13,411	△ 3,867	6,600
レジャー・サービス	※4	2,877	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ホテル・リゾート	※5	△ 828	1,440	1,514	3,191	4,488	6,111	5,103	3,080	△ 1,495	△ 31,224	△ 16,736
ビジネスサポート	※6	2,515	3,052	3,457	1,959	-	-	-	-	-	-	-
消 去		△ 395	428	16	152	181	353	456	684	825	469	386
合 計		55,032	55,742	62,190	71,514	75,480	77,974	82,918	81,971	68,760	△ 31,658	31,544

東急EBITDA

(単位：百万円)

		第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
		2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
交通	※1	72,567	71,744	70,439	69,658	71,525	74,643	73,328	73,806	76,066	26,406	41,493
不動産	※2	36,485	47,904	49,670	51,845	47,246	48,744	49,757	51,419	53,393	54,439	70,960
生活サービス	※3	23,071	20,664	19,272	20,033	27,619	30,921	32,587	34,043	32,374	13,935	22,662
レジャー・サービス	※4	8,746	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ホテル・リゾート	※5	2,443	5,189	5,351	7,295	8,683	10,324	9,268	7,717	3,411	△ 26,326	△ 13,369
ビジネスサポート	※6	4,796	3,883	4,228	2,723	-	-	-	-	-	-	-
受取利息配当	※7	-	-	-	-	1,034	1,088	1,271	1,426	1,686	1,329	1,261
持分法投資損益	※7	-	-	-	-	7,451	8,314	8,372	7,693	9,001	4,622	5,091
消 去		△ 509	237	△ 159	△ 6	94	275	380	586	650	334	277
合 計		147,603	149,623	148,803	151,549	163,655	174,312	174,965	176,693	176,584	74,742	128,378

セグメント別情報②

設備投資額

(単位：百万円)

		第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
		2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
交通	※1	50,007	51,828	53,321	46,692	58,015	62,162	71,426	72,883	79,431	35,477	49,246
不動産	※2	52,183	52,089	60,503	25,907	75,938	52,936	77,235	116,001	84,163	50,002	35,038
生活サービス	※3	12,674	16,542	18,230	13,689	17,676	22,760	20,174	23,935	25,248	24,587	32,559
レジャー・サービス	※4	7,556	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ホテル・リゾート	※5	1,835	4,067	6,033	5,234	6,164	7,614	9,380	22,708	14,413	6,239	2,029
ビジネスサポート	※6	4,639	1,485	892	990	-	-	-	-	-	-	-
消 去		3,131	2,724	1,250	1,041	△ 544	△ 75	3,048	4,415	2,033	△ 9,921	△ 1,422
合 計		132,028	128,737	140,231	93,556	157,252	145,398	181,265	239,945	205,290	106,385	117,451

減価償却費

(単位：百万円)

		第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
		2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
交通	※1	35,781	36,197	37,106	35,778	36,475	39,194	37,973	38,972	39,166	40,739	40,048
不動産	※2	13,399	20,419	18,711	17,492	18,302	18,087	16,442	18,495	22,840	24,261	24,821
生活サービス	※3	12,808	14,035	12,741	12,318	13,627	15,763	16,533	16,827	18,813	17,525	15,870
レジャー・サービス	※4	5,459	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ホテル・リゾート	※5	3,252	3,703	3,631	3,864	4,072	4,018	4,027	4,415	4,773	4,577	3,335
ビジネスサポート	※6	2,201	751	747	745	-	-	-	-	-	-	-
消 去		△ 113	△ 190	△ 175	△ 158	△ 86	△ 77	△ 75	△ 97	△ 144	△ 134	△ 109
合 計		72,789	74,916	72,762	70,041	72,391	76,986	74,901	78,613	85,448	86,969	83,966

総資産

(単位：百万円)

		第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
		2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
交通	※1	683,647	700,455	706,438	705,357	780,588	784,994	804,945	825,476	776,324	740,518	740,413
不動産	※2	490,423	636,718	684,192	690,587	713,262	752,430	823,951	912,408	1,063,068	1,073,179	1,076,651
生活サービス	※3	316,406	275,688	307,513	277,823	407,820	412,684	410,353	412,759	440,779	402,547	425,471
レジャー・サービス	※4	110,520	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ホテル・リゾート	※5	74,122	101,515	103,878	106,650	113,274	115,848	111,243	123,079	122,319	140,708	100,359
ビジネスサポート	※6	149,450	117,287	120,900	143,152	-	-	-	-	-	-	-
消 去		160,020	132,810	98,871	78,960	77,601	82,647	114,142	139,152	134,705	119,107	136,286
合 計		1,984,591	1,964,476	2,021,794	2,002,532	2,092,546	2,148,605	2,264,636	2,412,876	2,537,196	2,476,061	2,479,182

- ※1 2013/3より一部事業をホテル・リゾート事業へ変更、2016/3より一部事業を生活サービス事業へ変更
 ※2 2013/3より一部事業を生活サービス事業及びホテル・リゾート事業へ変更、2016/3より一部事業を生活サービス事業へ変更
 ※3 2006/3以降、流通事業より名称変更、2013/3以降、リテール事業より名称変更し、一部事業を不動産事業に変更
 ※4 2013/3よりホテル・リゾート事業及びビジネスサポート事業へ含む
 ※5 2002/3以降、レジャー・サービス事業より独立掲記、2013/3以降、ホテル事業より名称変更
 ※6 2013/3以降、その他事業より名称変更、2016/3より交通事業・不動産事業・生活サービス事業へ含む
 ※7 2016/3より、東急EBITDAを営業利益+減価償却費+のれん償却額+固定資産除却費+受取利息配当+持分法投資損益へ変更
 2015/3以前は東急EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+固定資産除却費

連結範囲・従業員の動向・株主構成

連結範囲会社合計

	第143期 2012/3	第144期 2013/3	第145期 2014/3	第146期 2015/3	第147期 2016/3	第148期 2017/3	第149期 2018/3	第150期 2019/3	第151期 2020/3	第152期 2021/3	第153期 2022/3
連結会社	137	126	126	126	136	129	129	130	134	134	129
持分法会社	15	16	17	18	17	17	22	24	26	28	28

従業員数（個別）

（単位：人）

	第143期 2012/3	第144期 2013/3	第145期 2014/3	第146期 2015/3	第147期 2016/3	第148期 2017/3	第149期 2018/3	第150期 2019/3	第151期 2020/3	第152期 2021/3	第153期 2022/3
従業員数	5,063	5,027	5,063	5,049	5,072	5,151	5,241	5,342	5,472	5,505	5,358

従業員数（連結）

（単位：人）

	第143期 2012/3	第144期 2013/3	第145期 2014/3	第146期 2015/3	第147期 2016/3	第148期 2017/3	第149期 2018/3	第150期 2019/3	第151期 2020/3	第152期 2021/3	第153期 2022/3
交通事業 ※1	6,178	6,158	6,200	6,233	7,195	7,403	7,596	7,694	7,846	7,775	7,641
不動産事業 ※2	2,040	1,812	1,838	1,934	2,379	2,482	2,568	2,686	2,652	2,765	2,951
生活サービス事業 ※3	5,254	6,704	6,710	6,617	8,299	8,411	8,607	8,846	9,330	9,315	9,345
レジャー・サービス事業 ※4	2,442	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ホテル・リゾート事業 ※5	3,109	3,323	3,451	3,513	3,622	3,647	3,338	3,525	3,710	3,872	3,496
ビジネスサポート事業 ※6	3,203	2,269	2,263	2,288	-	-	-	-	-	-	-
全社（共通）	878	906	908	914	836	837	876	886	926	928	931
合計	23,104	21,172	21,370	21,499	22,331	22,780	22,985	23,637	24,464	24,655	24,364

株主構成推移

（単位：％）

	第143期 2012/3	第144期 2013/3	第145期 2014/3	第146期 2015/3	第147期 2016/3	第148期 2017/3	第149期 2018/3	第150期 2019/3	第151期 2020/3	第152期 2021/3	第153期 2022/3
東急・金融機関	45.20	45.19	45.54	46.08	47.59	47.54	47.93	48.68	48.28	47.18	47.13
東急・外国人	15.74	16.43	17.93	19.64	19.97	18.21	18.56	18.87	18.59	17.33	18.17
東急・個人	34.64	33.79	31.82	29.50	28.10	30.06	29.64	28.37	29.40	31.39	30.75
大手民鉄・金融機関	33.90	33.64	33.10	33.97	36.17	36.33	36.94	37.15	36.62	37.38	-
大手民鉄・外国人	8.76	10.67	12.55	16.13	15.52	14.80	14.76	15.75	16.36	16.55	-
大手民鉄・個人	45.70	43.90	42.47	38.10	36.69	37.16	36.88	35.39	35.59	34.82	-

※1 2013/3より一部事業をホテル・リゾート事業へ変更、2016/3より一部事業を生活サービス事業へ変更

※2 2013/3より一部事業を生活サービス事業及びホテル・リゾート事業へ変更、2016/3より一部事業を生活サービス事業へ変更

※3 2006/3以降、流通事業より名称変更、2013/3以降、リテール事業より名称変更し、一部事業を不動産事業に変更

※4 2013/3よりホテル・リゾート事業及びビジネスサポート事業へ含む

※5 2002/3以降、レジャー・サービス事業より独立掲記、2013/3以降、ホテル事業より名称変更

※6 2013/3以降、その他事業より名称変更、2016/3より交通事業・不動産事業・生活サービス事業へ含む

運賃収入・輸送人員の動向

運賃収入

(単位：百万円)

	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
定期外	70,990	72,788	73,466	73,506	75,498	75,834	76,382	76,826	75,862	52,781	63,265
定期	57,127	58,184	60,146	60,032	61,736	62,786	63,856	64,558	64,916	44,496	44,477
通勤	51,395	52,322	54,019	54,144	55,655	56,658	57,724	58,439	58,892	41,889	40,243
通学	5,732	5,861	6,126	5,887	6,080	6,128	6,132	6,119	6,023	2,607	4,233
合計	128,117	130,973	133,612	133,538	137,235	138,620	140,239	141,385	140,778	97,278	107,742

運賃収入 (増減率)

(単位：%)

	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
定期外	0.4	2.5	0.9	0.1	2.7	0.4	0.7	0.6	△ 1.3	△ 30.4	19.9
定期	△ 0.0	1.9	3.4	△ 0.2	2.8	1.7	1.7	1.1	0.6	△ 31.5	△ 0.0
通勤	△ 0.0	1.8	3.2	0.2	2.8	1.8	1.9	1.2	0.8	△ 28.9	△ 3.9
通学	0.1	2.3	4.5	△ 3.9	3.3	0.8	0.1	△ 0.2	△ 1.6	△ 56.7	62.4
合計	0.2	2.2	2.0	△ 0.1	2.8	1.0	1.2	0.8	△ 0.4	△ 30.9	10.8

輸送人員

(単位：千人)

	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
定期外	435,972	447,003	450,458	449,040	461,956	464,259	468,163	470,647	464,980	327,165	389,396
定期	629,392	642,485	666,175	667,269	686,613	698,764	710,496	718,669	722,283	478,618	507,606
通勤	496,871	506,829	524,195	529,752	544,651	555,458	566,836	574,996	580,524	415,644	405,453
通学	132,521	135,656	141,980	137,517	141,962	143,306	143,660	143,673	141,759	62,974	102,153
合計	1,065,364	1,089,488	1,116,633	1,116,309	1,148,569	1,163,023	1,178,659	1,189,316	1,187,263	805,783	897,002

輸送人員 (増減率)

(単位：%)

	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
定期外	0.5	2.5	0.8	△ 0.3	2.9	0.5	0.8	0.5	△ 1.2	△ 29.6	19.0
定期	0.1	2.1	3.7	0.2	2.9	1.8	1.7	1.2	0.5	△ 33.7	6.1
通勤	0.1	2.0	3.4	1.1	2.8	2.0	2.0	1.4	1.0	△ 28.4	△ 2.5
通学	0.3	2.4	4.7	△ 3.1	3.2	0.9	0.2	0.0	△ 1.3	△ 55.6	62.2
合計	0.3	2.3	2.5	△ 0.0	2.9	1.3	1.3	0.9	△ 0.2	△ 32.1	11.3

線別輸送人員

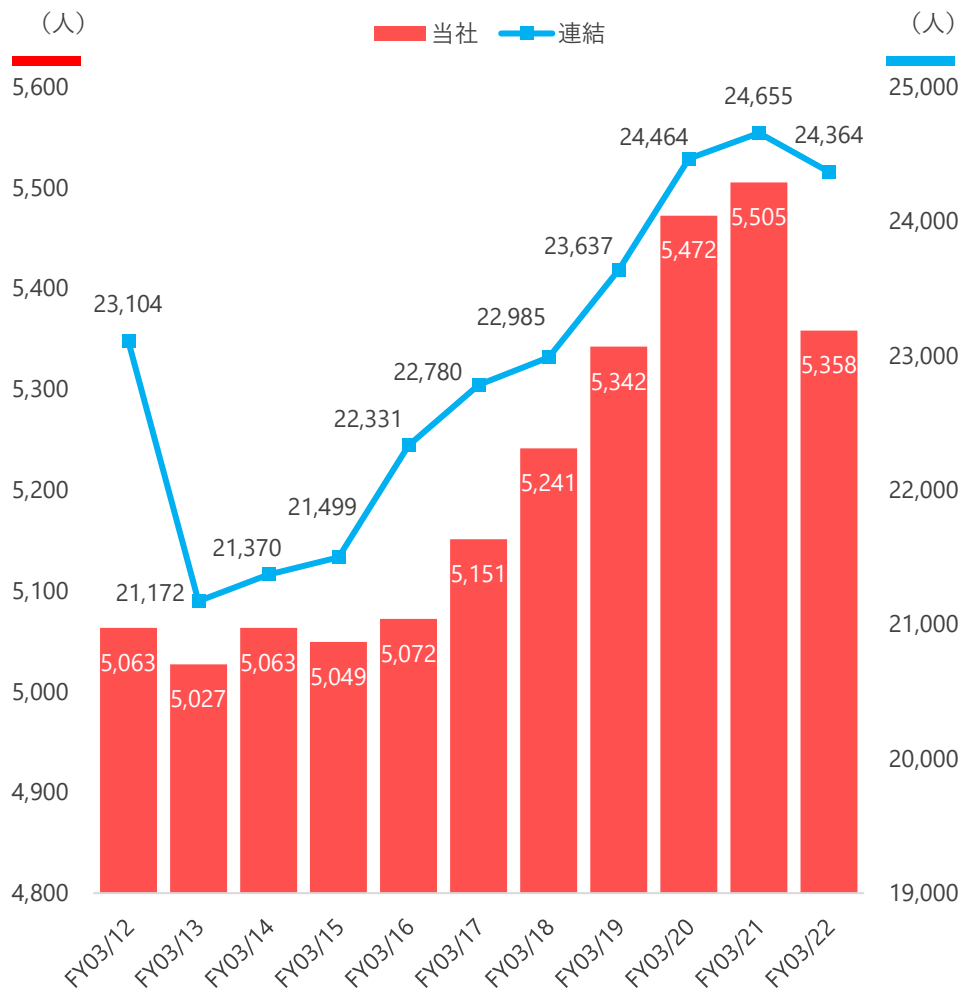
(単位：千人)

	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
東横線	407,933	418,141	428,844	429,597	439,542	444,364	449,511	452,588	450,782	300,458	337,285
目黒線	118,603	121,395	124,845	126,977	131,128	134,461	138,412	141,979	142,606	95,657	103,831
田園都市線	425,503	433,883	442,950	441,605	456,008	461,057	465,194	467,282	467,405	317,911	356,924
大井町線	160,666	165,437	170,892	171,335	177,513	180,716	183,784	186,593	186,212	125,474	139,035
池上線	79,365	81,194	82,998	83,068	85,397	86,753	88,577	89,893	89,861	64,340	69,016
東急多摩川線	51,720	52,431	54,186	54,308	55,027	55,067	56,086	56,654	56,589	41,863	44,532

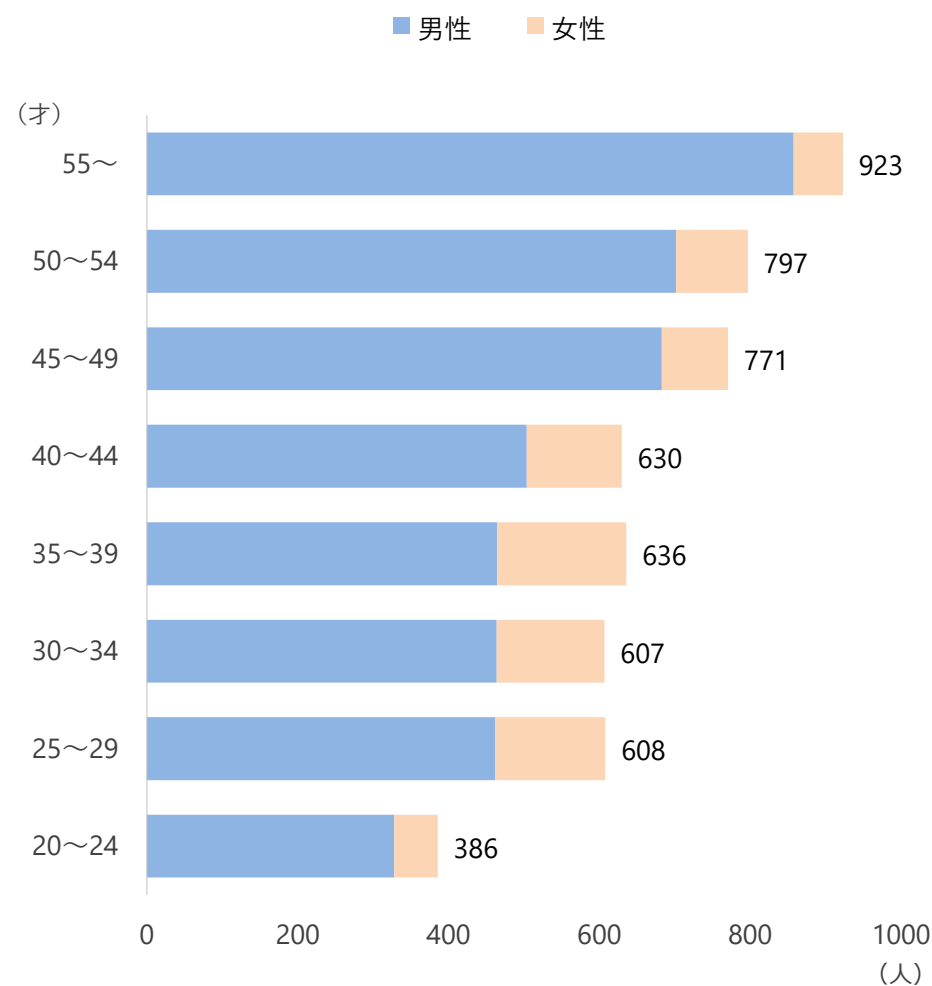
従業員の状況

2022年3月31日現在

従業員数の推移

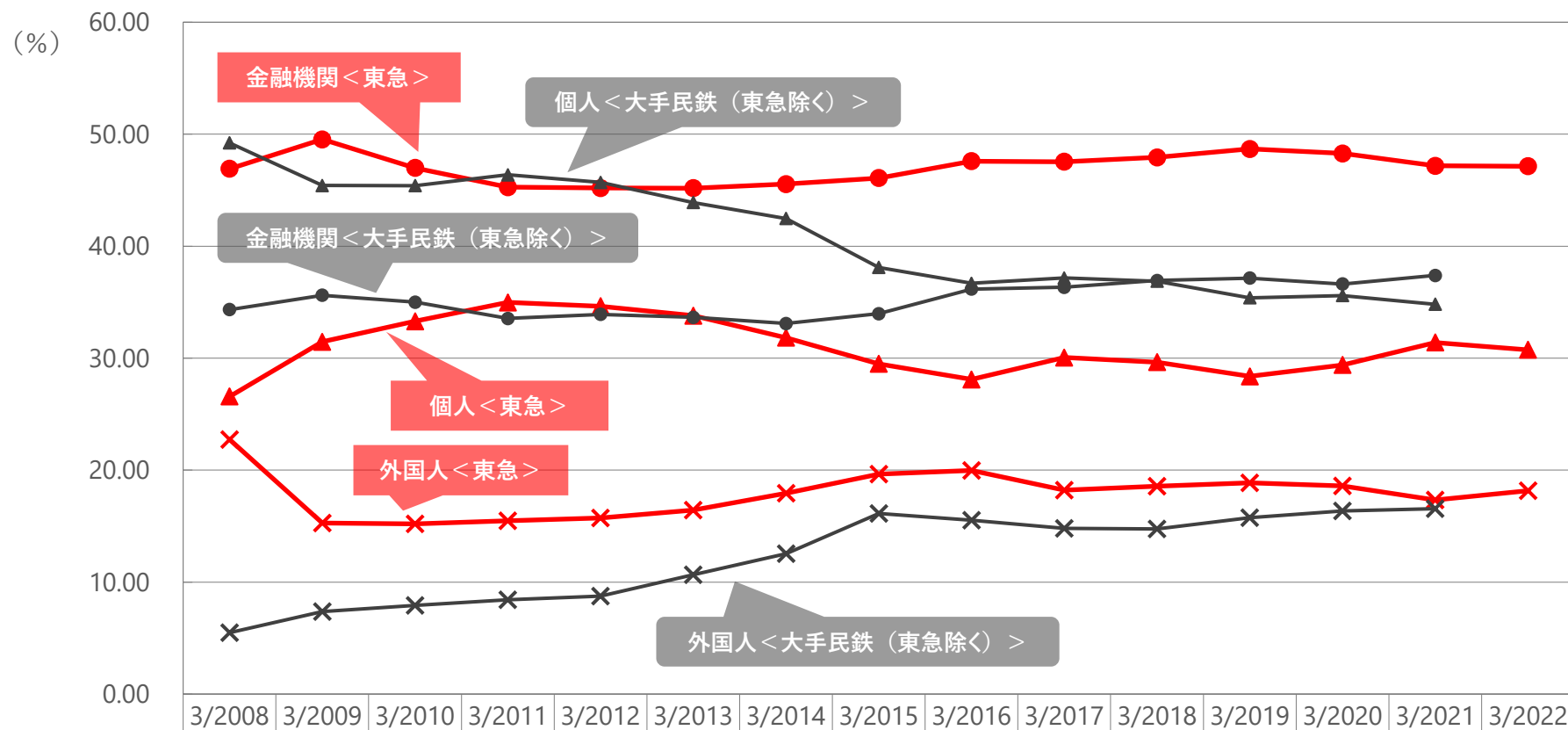


従業員の年齢構成 (個別)



株主構成比較

・単元株式以上
・「大手民鉄」は東急を除く13社



	3/2008	3/2009	3/2010	3/2011	3/2012	3/2013	3/2014	3/2015	3/2016	3/2017	3/2018	3/2019	3/2020	3/2021	3/2022
● 東急・金融機関	46.91	49.54	46.99	45.26	45.20	45.19	45.54	46.08	47.59	47.54	47.93	48.68	48.28	47.18	47.13
✕ 東急・外国人	22.72	15.28	15.20	15.49	15.74	16.43	17.93	19.64	19.97	18.21	18.56	18.87	18.59	17.33	18.17
▲ 東急・個人	26.58	31.47	33.29	34.98	34.64	33.79	31.82	29.50	28.10	30.06	29.64	28.37	29.40	31.39	30.75
● 大手民鉄・金融機関	34.33	35.61	35.00	33.55	33.90	33.64	33.10	33.97	36.17	36.33	36.94	37.15	36.62	37.38	
✕ 大手民鉄・外国人	5.49	7.36	7.93	8.43	8.76	10.67	12.55	16.13	15.52	14.80	14.76	15.75	16.36	16.55	
▲ 大手民鉄・個人	49.22	45.42	45.41	46.37	45.70	43.90	42.47	38.10	36.69	37.16	36.88	35.39	35.59	34.82	

各種資料はこちらのサイトでもご覧いただけます

<https://www.tokyu.co.jp/>

株主・投資家情報 ➡ IR資料室 ➡ 最新資料（期別資料）

「将来の見通しについて」

本資料に掲載されている情報のうち、過去または現在の事実以外のものについては、現在入手可能な情報に基づく、当社経営者の判断による将来の見通しであり、様々なリスクや不確定要素を含んでおります。したがって、実際の業績等は種々の要因によって変動する可能性があることをご承知おきください。

東急株式会社 財務戦略室 主計グループ 連結IR担当